

第3回  
奥州市環境基本計画策定委員会  
協議資料

2026.2.13 奥州市市民環境部GX推進室

- 1 【報告】 市民・事業者アンケートの結果報告について
- 2 【報告】 市民WS、庁内WGについて
- 3 計画構成、分野別環境像、環境指標等について
- 4 地球温暖化対策実行計画の削減目標について
- 5 その他

# 1 【報告】 市民・事業者アンケートの結果報告について

## (1) 市民・事業者等アンケートの回答状況について（最終）

対象	市民合計			事業者	高校生	
	無作為抽出	奥州めぐみネット	補助金申請者			
対象数	2,544	1,296	43	1,205	2,531	1,501
回答数	1,372	671	34	667	261	1,189
回答率	<b>53.9%</b>	51.8%	79.1%	55.4%	<b>10.3%</b>	<b>79.2%</b>

## (2) アンケート実施内容

### ○調査期間

令和7年9月8日～12月20日……市民、事業者

令和7年9月5日～12月20日……高校生

### ○実施方法

郵送、WEBにより回答を受付

## (3) アンケート結果

別添「結果報告書」のとおり

## 2 【報告】 市民WS、庁内WGについて

### (1) 市民ワークショップの開催状況について

第1回……日時：令和7年12月4日（木）

対象：水沢第一高校 1学年生徒（108名）

第2～3回……日時：令和8年1月31日（土）、2月7日（土）

対象：一般公募（各26名）

※本資料作成時。



○ 各ワークショップの参加者意見などについては、内容を分析の上、計画内容に反映していきます。

### (2) 庁内ワーキンググループについて

1月27日、各課に対しワーキンググループ員を任命。2月16日、第1回会議を開催予定。

政策企画課	財産運用課	地域づくり推進課	生活環境課
危機管理課	商工労政課	農政課	農地林務課
健康増進課	維持管理課	都市計画課	下水道課
学校教育課	歴史遺産課	GX推進室	

※各課、課長補佐級1名。ただし、生活環境課については、補佐、係長級3名。

# 3 計画構成、分野別環境像、環境指標等について

## (1) 計画構成（第2次計画の構成との比較）

### 第2次計画

#### 第1章

計画の基本的事項（計画の背景、目的、位置づけ、対象範囲、期間）

#### 第2章

奥州市の概況  
（地理地勢、社会、自然等環境情報、第1次計画の状況）

#### 第3章

目指すべき環境像、環境目標と環境指標、計画構成

#### 第4章

環境目標ごとの市民、事業者の取組、地域別環境配慮指針、分野別環境像ごとの市の取組

#### 第5章

計画の推進体制、進行管理

#### 資料編

### 第3次計画（案）

#### 前章

はじめに 市民憲章 ゼロカーボンシティ宣言書

#### 第1章

計画の基本的事項  
（計画の背景(世界や国内)、**市の地理地勢**、位置づけ、対象範囲、期間）

#### 第2章

**目指すべき環境像、分野別環境像、環境目標**

#### 第3章

- ・ **施策体系**
- ・ **分野別環境像ごとの背景、市の現況や課題、環境目標ごとの市民や事業者の取組みと市の施策、状態指標、環境指標**
- ・ **地温対計画（区域施策編、事務事業編）、気候変動適応計画**
- ・ **分野横断の取組み ・ 地域別環境配慮指針**

Pickup

#### 第4章

計画の推進体制、進行管理

#### 資料編

# 3 計画構成、分野別環境像、環境指標等について

## (2) 計画構成（義務的事項の掲載確認）

① 目指すべき環境像	第2章
② 環境目標	第2章
③ 環境目標ごとの環境指標	第3章
④ 市が行う環境施策	第3章
⑤ 市民等が行う取組み（環境配慮事項）	第3章
⑥ 地域別環境配慮指針	第3章

奥州市環境基本条例（平成19年条例第3号 一部抜粋）  
（環境基本計画）  
第10条 市長は、環境施策を総合的かつ計画的に推進するため、奥州市環境基本計画(以下「環境基本計画」という。)を策定しなければならない。

2 環境基本計画には、次に掲げる事項を定めるものとする。

- (1) 目指すべき環境像
- (2) 環境要素ごとの目標(以下「環境目標」という。)
- (3) 環境目標の達成度合を計る環境指標
- (4) 環境像及び環境目標を実現するため市が取り組むべき環境施策
- (5) 日常生活又は事業活動の中で市民等が留意すべき環境配慮事項
- (6) 地域特性に則した環境配慮指針
- (7) 前各号に掲げるもののほか、環境の保全等に関する必要な事項

## 第3次計画（案）

### 前章

はじめに 市民憲章 ゼロカーボンシティ宣言書

### 第1章

計画の基本的事項  
(計画の背景(世界や国内)、市の地理地勢、位置づけ、対象範囲、期間)

### 第2章

目指すべき環境像、分野別環境像、環境目標

### 第3章

- ・ 施策体系
- ・ 分野別環境像ごとの背景、市の現況や課題、環境目標ごとの市民や事業者の取組みと市の施策、状態指標、環境指標
- ・ 地温対計画（区域施策編、事務事業編）、気候変動適応計画
- ・ 分野横断の取組み・地域別環境配慮指針

### 第4章

計画の推進体制、進行管理

### 資料編

### 3 計画構成、分野別環境像、環境指標等について

#### (3) 計画構成（第3次計画の構成のポイント）

##### ① 前章を追加

これまでの計画で掲載の無かった市民憲章を追加。また、アンケートにより認識度が低かったゼロカーボンシティ宣言を掲載。

##### ② 計画の背景はコンパクトに

- ・前計画では、第1～2次計画の変遷について触れることで「計画の背景」としていたものを、国内外の計画対象分野の最新の状況、トピックなどに変更。
- ・前計画では、市の地理地勢、自然や社会、生活環境、廃棄物、地球環境、第1次計画の進捗結果をまとめて第2章（17ページ）として記述していたものを、基礎的な市の概況以外は、分野別環境像ごとに市の課題や取組みの背景として分割して記載。

##### ③ 分野別環境像ごとに背景や課題を洗い出し

計画背景のコンパクト化については「(2)」に同じ。分野別環境像ごとに現況、課題、目標、施策や取組みといった構成にすることで、すべて目を通さなくても興味のある分野だけで完結できるように変更。

##### ④ 分野別環境像ごとに市民、事業者、市の取組みや施策をワンセットに

今回の計画の主役は、市民と事業者。

市は、主役を施策によりサポートする立場として表現（事務事業編など市役所の課題への対応は除く）。

市民、事業者、市の取組みをワンセットに記載することで、各自の取組みを相互に確認でき協働への意識を醸成。

### 3 計画構成、分野別環境像、環境指標等について

#### (3) 計画構成（第3次計画の構成のポイント）

##### ⑤ 各分野の相互関連性に注目したトピックを追加

環境基本計画、地球温暖化対策実行計画、気候変動適応計画の一体策定が生み出すマルチベネフィットや多面的アプローチなど各分野の相互関連性についての記述を項目として抜き出して記載。

環境基本計画及び内包する計画の対象分野の関連性や分野別環境像ごとの関連性の特性がわかる特徴的な施策や取組みについて、文章の他、図やアイコン、イラストなどを使って記載。

また、ウェルビーイングなど計画の分野別環境像や環境目標が総合的に目指す概念についても、文章の他、図やアイコン、イラストなどを使って表現。

##### ⑥ 前計画の進捗分析、アンケートの全調査結果などはまとめて資料編に

前計画では、「市の概況」の中で第1次計画の全分野の進捗についてまとめて記載していたが、第3次計画では、第2次計画の進捗状況については、各分野別環境像における課題の根拠として必要な部分を記述するほかは、アンケート結果なども含めて資料編にまとめて掲載。読み手の興味外の事項については、統計資料の一部として扱い計画書を読む意欲の低下を防ぐ。

### 3 計画構成、分野別環境像、環境指標等について

#### (3) 計画構成（第3次計画の構成のポイント）

Pickup

#### 第3章の分野別環境像ごとの基本の構成

分野別環境像：例「気候変動適応分野」

分野別環境像のポイントの説明文

現状と課題

分野に関する基礎調査やアンケート、前計画の進捗状況、国内外の状況などから市の現状や課題、その背景、要因などについての説明文。図表やグラフなども配置

施策や取組の方向性

環境目標：例「健康被害対策の推進」

環境目標に関連するSDGsについての説明文

施策や取組の目標

環境目標ごとの状態指標・成果指標・活動指標  
状態指標：例「猛暑日の年間日数」  
成果指標：例「熱中症搬送者数」  
活動指標：「クーリングシェルター設置個所数」

環境目標ごとの市民の取組事項

環境目標ごとの事業者の取組事項

環境目標ごとの市民団体の取組事項

環境目標ごとの市の施策、取組事項

### 3 計画構成、分野別環境像、環境指標等について

#### (4) 分野別環境像及び環境目標について

分野別環境像	環境目標	
<b>循環型社会</b> 資源の環で持続する社会をめざす	リサイクルの最大化	ごみの適正処理
<b>自然共生</b> 自然との調和で共に生きる未来をめざす	大気の保全 生物多様性の回復	森林や河川の保全 環境保全型農業の推進
<b>生活環境</b> 一人ひとりの取組で 安全で豊かな暮らしをめざす	空き家・空き地対策 安全安心な生活環境の保全	環境リスクの低減 景観の保全
<b>地球温暖化</b> 脱炭素化で持続可能な地球をめざす	<b>区域施策編</b> 省エネルギー化の推進 脱炭素エネルギーの利用推進 温室効果ガス吸収、削減の推進	<b>事務事業編</b> 省エネルギー化の推進 脱炭素エネルギーの利用推進 温室効果ガス吸収、削減の推進
<b>気候変動適応</b> 気候リスクへの備えで強靱な社会をめざす	防災対策の推進 健康被害対策の推進	産業分野の対策の推進 生活分野の対策の推進
<b>環境人材</b> 環境を知り育む人をめざす	環境教育や保全活動を通じた人づくり	環境ネットワークによる共進化

### 3 計画構成、分野別環境像、環境指標等について

#### (4) 分野別環境像及び環境目標について

##### 分野別環境像

循環型社会

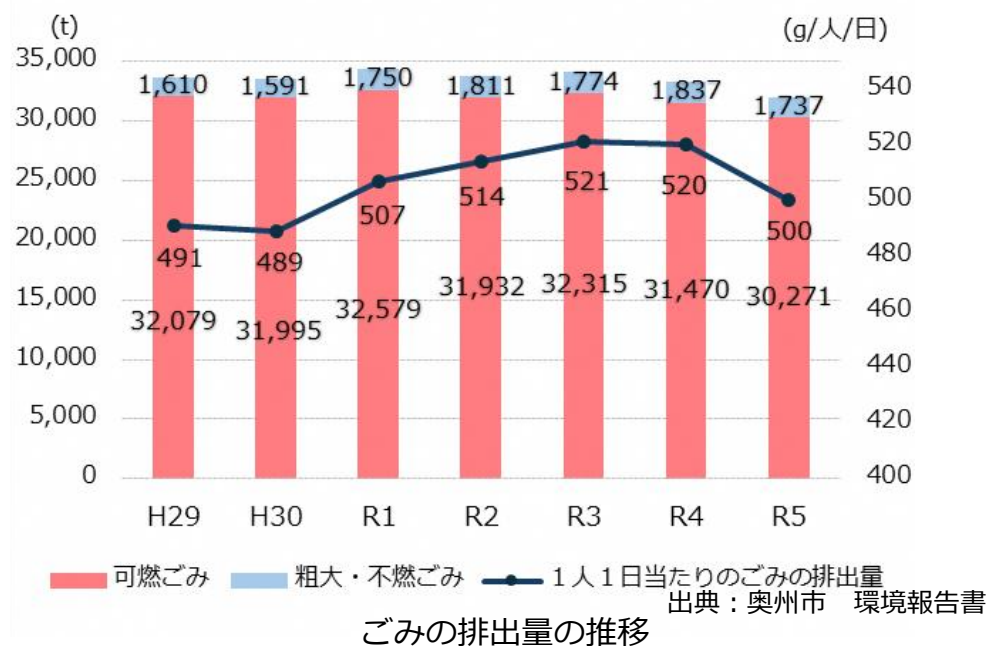
資源の環で持続する社会をめざす

##### 環境目標

リサイクルの最大化

ごみの適正処理

#### ■現状



- ▶ 令和5年度のごみの総排出量は近年で最も少なくなりました。一方で、1人1日あたりのごみの排出量は大幅な減少には至っておらず、資源物の回収量、総資源化率については減少傾向にあります。特に集団回収による資源物の回収量の減少が顕著であり、令和5年度には平成29年度と比較して約44%の水準となっています。コロナ禍や全体的な意識の低下等による回収量の減少が影響していると考えられます。
- ▶ 国では限りある資源を可能な限り再利用・再生し、効率的・循環的に有効利用する循環経済へ移行を推進し、持続可能な社会の構築を目指しています。本市においても、廃棄物の発生抑制に加え、資源化率を高め、資源の循環利用を促進させる必要があります。

### 3 計画構成、分野別環境像、環境指標等について

#### (4) 分野別環境像及び環境目標について

##### 分野別環境像

##### 環境目標

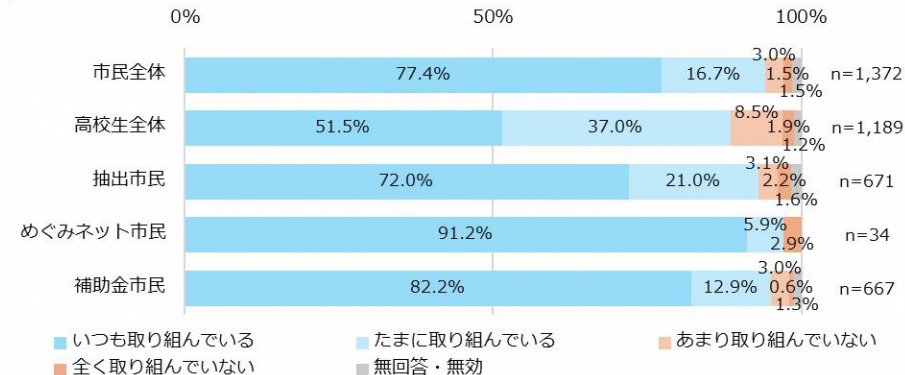
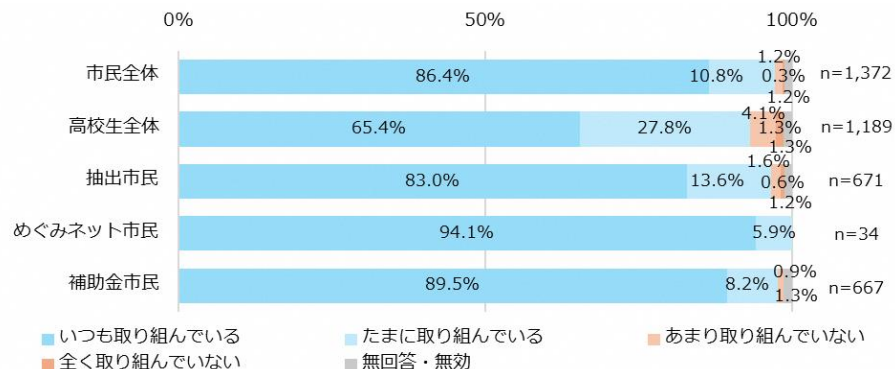
##### 循環型社会

##### 資源の環で持続する社会をめざす

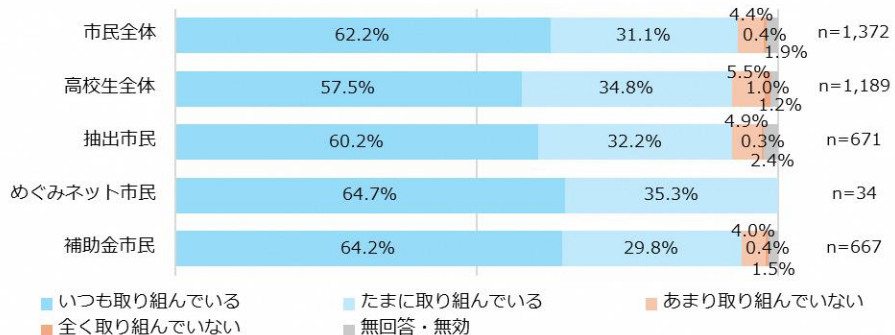
##### リサイクルの最大化

##### ごみの適正処理

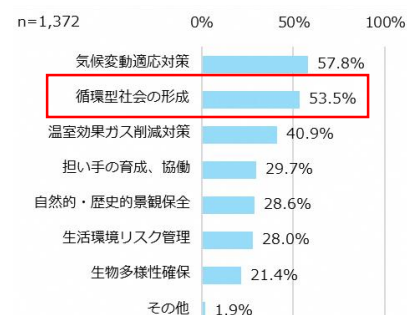
##### 現状



##### ごみの分別、リサイクルに係る取組み



##### マイバッグ持参や簡易包装製品の選択など、ごみを出さない工夫に係る取組み



市が特に力を入れて取り組むべきこと

食材を買いすぎない、食べ残さないなど、食品ロス削減の工夫に係る取組み

- アンケートの結果から、「ごみの分別・リサイクル」、「ごみ・食品ロス削減」は日常の取組みとして**定着している**と考えられます。
- 奥州市の豊かな自然環境を次世代の子どもたちに引き継ぐため、今後、市が特に力をいれて取り組むべきこととして「ごみの減量化やリサイクルなど、今ある資源を循環させる社会（循環型社会）の形成」を挙げた市民の割合は約54%でした。市民の高い意識を背景に、市全体の取組みとして**重要と判断**されているものと考えられます。

### 3 計画構成、分野別環境像、環境指標等について

#### (4) 分野別環境像及び環境目標について

##### 分野別環境像

##### 循環型社会

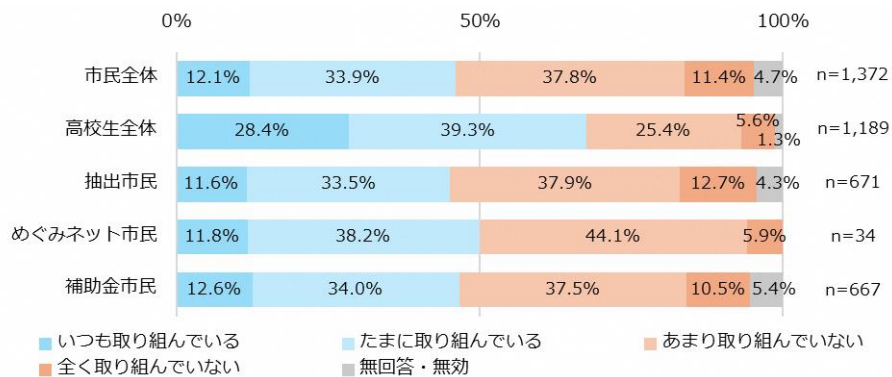
資源の環で持続する社会をめざす

##### 環境目標

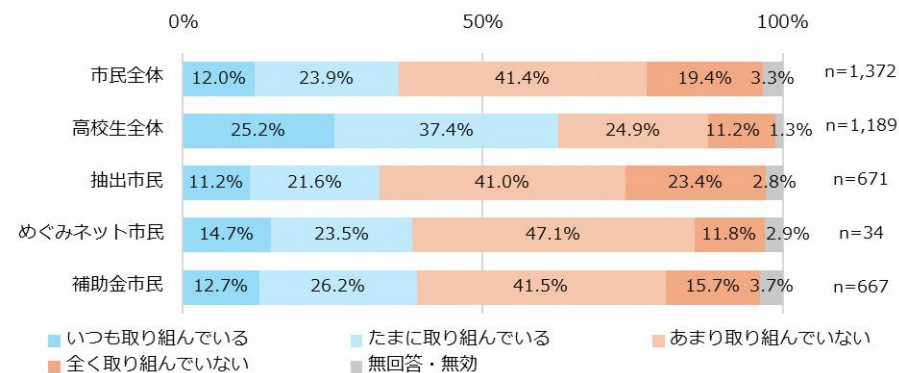
##### リサイクルの最大化

##### ごみの適正処理

#### ■現状



環境ラベル付き商品の選択など、  
環境配慮に取り組む事業者の応援に関する取組み



フリーマーケットの活用や生ごみのたい肥化など、  
ものを再使用する工夫

- 「環境ラベル付き商品の選択」、「ものを再使用する工夫」については、日常的な取組みとして**浸透していない**と考えられます。上記の取組みで「あまり/全く取り組んでいない」と回答した市民のうち、取組むうえで最も課題となっていることは「取組む機会がない」ことでした。
- 自由意見として、粗大ごみやリサイクルについて、回収可能日時や持込場所を増やしてほしいという意見がみられました。

#### ○主な自由意見

粗大ごみやリサイクルの回収可能日時や持込場所を増やしてほしい/再資源化の情報・方法をもっと周知してほしい/生ごみ減量化のためのコンポスト無料配布/廃プラ購入などの仕組みづくり/助成金制度の拡充/

### 3 計画構成、分野別環境像、環境指標等について

#### (4) 分野別環境像及び環境目標について

分野別環境像

環境目標

循環型社会

資源の環で持続する社会をめざす

リサイクルの最大化

ごみの適正処理

#### ■課題

循環型社会の実現には、リサイクルの最大化が不可欠であり、回収機会の拡大や情報提供の充実を図る必要があります。また、ごみの適正な処理は、環境汚染の防止や資源の有効利用の基盤であり、市民の生活環境を守る上で重要です。調査では、粗大ごみやリサイクル品の回収日時や持込場所の充実を求める声が多く、処理の利便性向上が課題と考えられます。また、取組む機会の不足や情報不足、時間的制約などにより、市民の取組みが限定されている実態があるため、適正処理に向けた環境整備や支援が必要であると考えられます。

#### ■この分野の活動の方向性

3R+リニューアブルの推進及び廃棄物の適正処理

### 3 計画構成、分野別環境像、環境指標等について

#### (4) 分野別環境像及び環境目標について

##### 分野別環境像

###### 自然共生

自然との調和で共に生きる未来をめざす

##### 環境目標

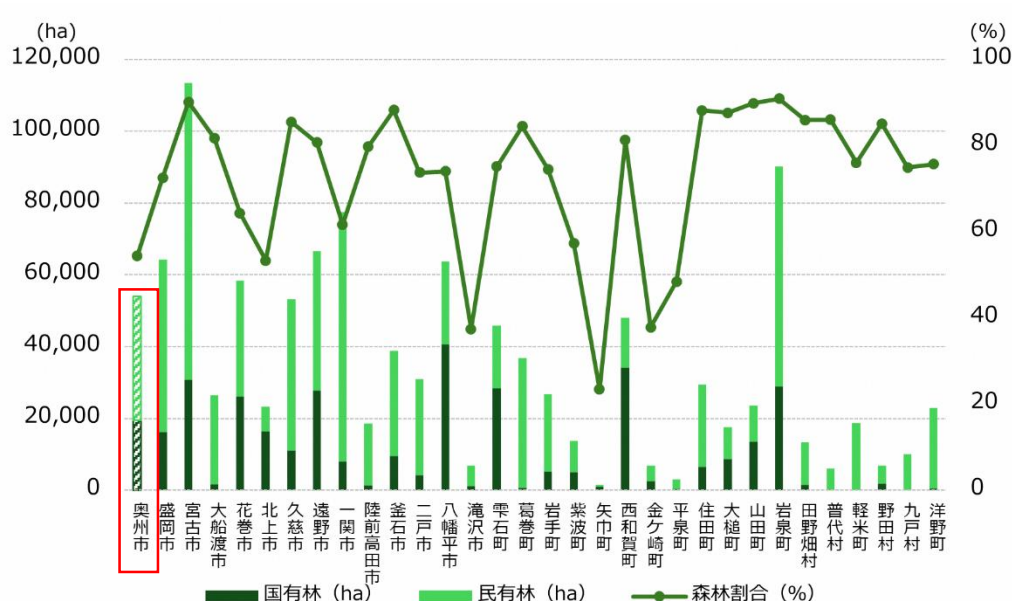
###### 大気の大気

生物多様性の回復

###### 森林や河川の保全

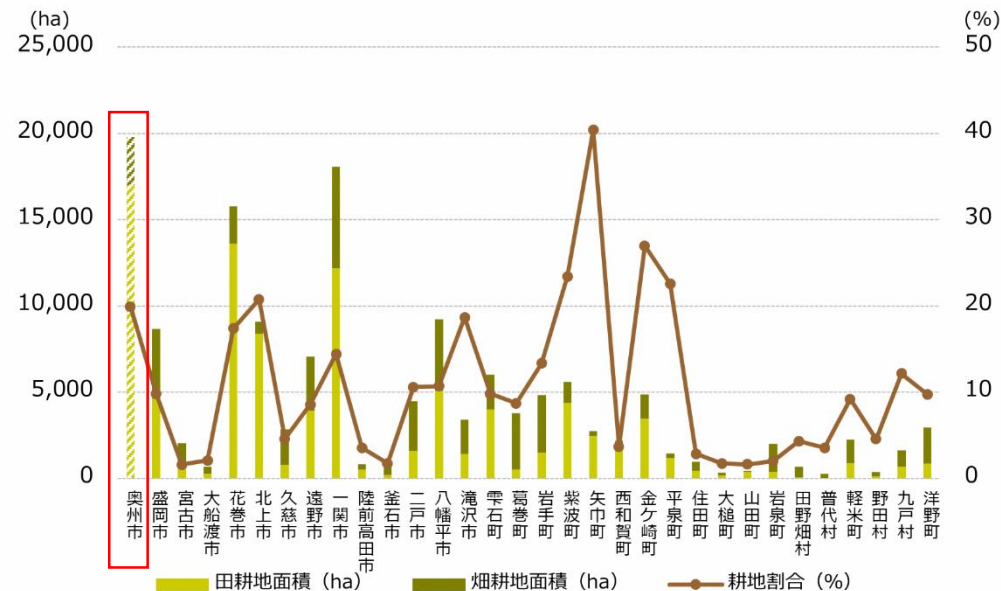
環境保全型農業の推進

##### 現状



出典：2020年農林業センサス

岩手県内の市町村別森林面積と総面積に占める森林の割合



出典：令和2年度作物統計調査

岩手県内の市町村別耕地面積と総面積に占める耕地の割合

- 市内の森林面積は58,531haで、総面積の約60%を占めています。また、耕地面積は約20,000haで、県内屈指の面積を誇り、北上川沿いや広大な胆沢扇状地の地形を生かし、稲作をはじめとする土地利用型の農業が主体となっています。
- 国では、「自然と共生する社会」の達成に向け、2030年ミッションとして「2030年ネイチャーポジティブ」を掲げています。森林は、生物多様性の保全に加え、二酸化炭素の吸収源、土砂流出の防止、水源のかん養等、多様な役割を有しています。ネイチャーポジティブの達成には、この森林が有する多面的な機能を発揮させる必要があります。そのためにも、森林の適切な整備・保全が求められます。農地についても、同様であり、不適切な農薬・肥料の使用を避け、生物多様性に配慮した環境負荷の少ない農業への転換が求められています。

### 3 計画構成、分野別環境像、環境指標等について

#### (4) 分野別環境像及び環境目標について

##### 分野別環境像

##### 自然共生

自然との調和で共に生きる未来をめざす

##### 環境目標

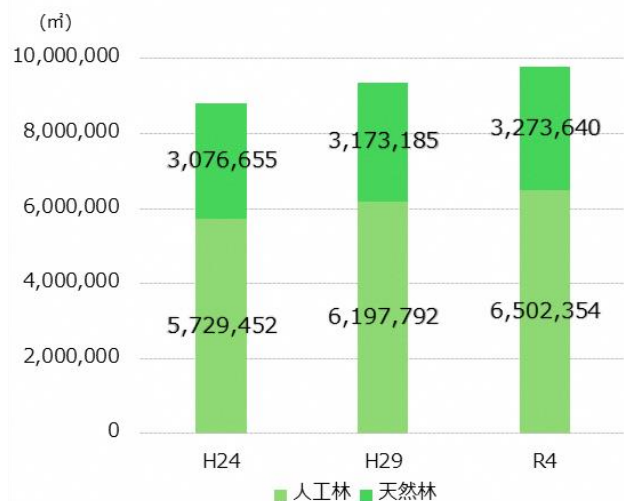
##### 大気保全

生物多様性の回復

##### 森林や河川の保全

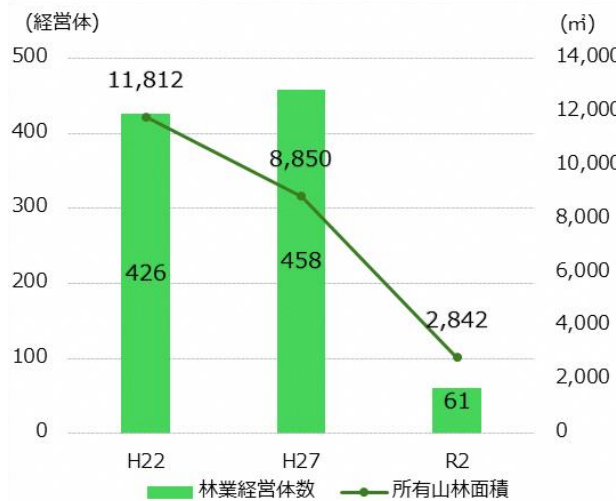
環境保全型農業の推進

##### 現状



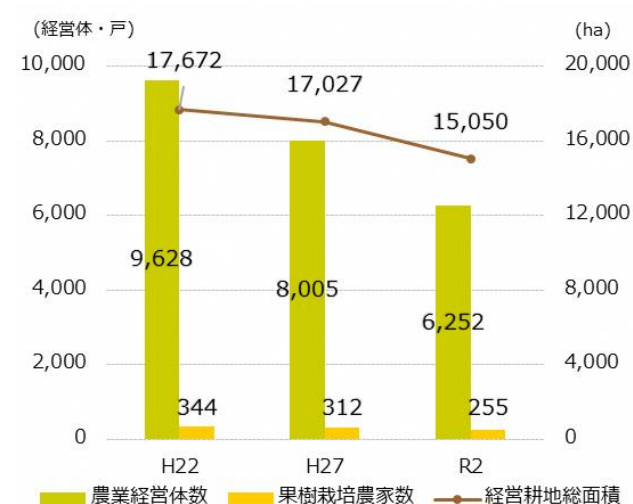
出典：農林業センサス

森林蓄積量の推移



出典：農林業センサス

林業経営体の推移と所有山林面積の推移



出典：農林業センサス

農業経営体の推移と経営耕地面積の推移

- 市内の森林面積は、日本の森林面積の傾向と同様、ほぼ一定に推移しています。一方で、森林の蓄積量は年々増加しており、特に人工林においてその傾向が顕著です。
- 市内の林業経営体の数は令和2年で61経営体と平成27年比で13%となっています。担い手となる林業経営体の集約化が影響していると考えられます。
- 市内の耕作放棄地は平成28年12月末時点で82ha（出典：岩手県 人と農地の状況）と耕地面積に占める割合は小さくなっていますが、実態はより多いと考えられます。

### 3 計画構成、分野別環境像、環境指標等について

#### (4) 分野別環境像及び環境目標について

##### 分野別環境像

##### 自然共生

自然との調和で共に生きる未来をめざす

##### 環境目標

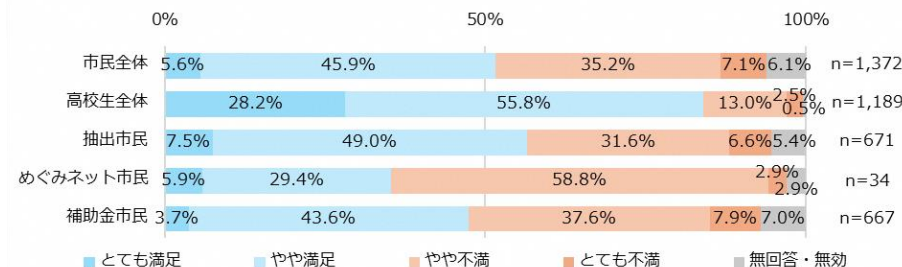
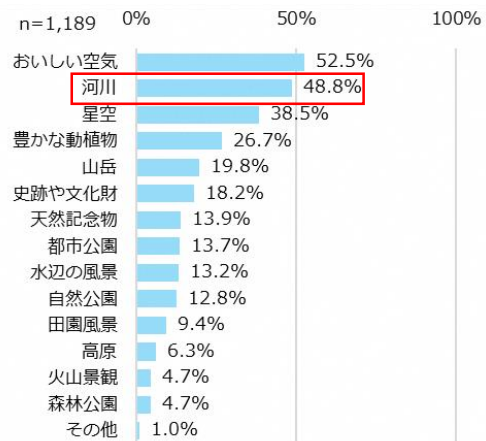
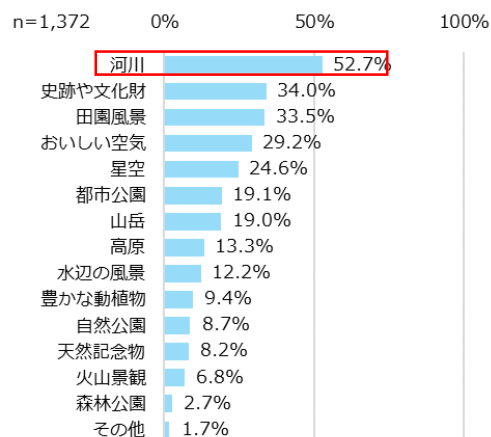
##### 大気の大気

生物多様性の回復

##### 森林や河川の保全

環境保全型農業の推進

#### 現状



#### 環境に関する満足度

森林の保全や整備により、豊かな森が作られている (上)

清流の保全や清掃により、きれいな水辺が守られている (中)

貴重な動植物の保全や外来生物対策など、優れた自然環境が守られている (下)

- 本市の大切にしたい特徴的な景観や自然について「河川」と回答した市民の割合は約53%、高校生の割合は約49%と高い割合となっています。
- 「豊かな動植物」について、高校生は市民よりも高い割合となっています。
- 本市の森林、水辺、動植物の保全に対する重要度について「とても/やや重要」と回答した市民、高校生の割合は約90%でした。一方で、満足度については、「とても/やや不満」と回答した市民の割合が高校生と比較して高くなっています。

### 3 計画構成、分野別環境像、環境指標等について

#### (4) 分野別環境像及び環境目標について

##### 分野別環境像

##### 自然共生

自然との調和で共に生きる未来をめざす

##### 環境目標

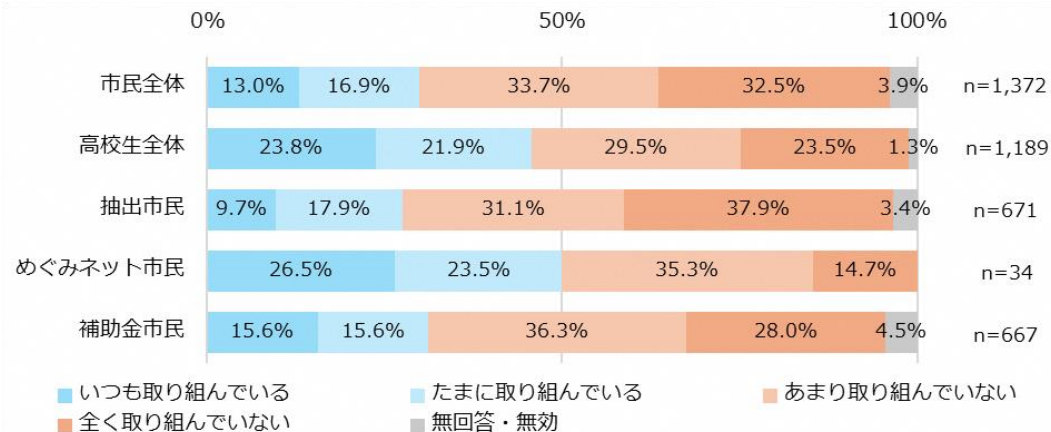
##### 大気の大気

生物多様性の回復

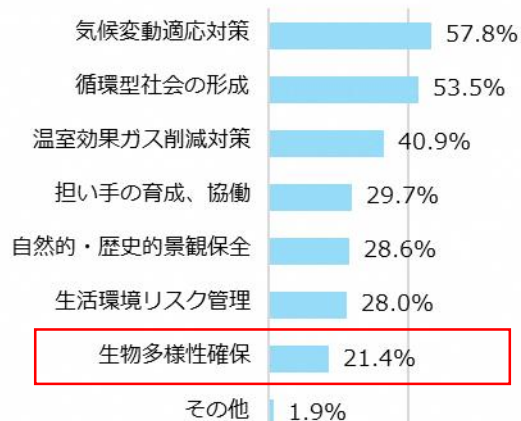
##### 森林や河川の保全

環境保全型農業の推進

#### 現状



森林や河川などの保全活動への参加  
n=1,372



市が特に力を入れて取り組むべきこと

- 「森林や河川などの保全活動への参加」については、「いつも/たまに取り組んでいる」と回答した市民は約27%、高校生は約45%でした。高校生の保全活動への参加割合が市民より高い理由として、校内外での取り組みが影響していると考えられます。
- 上記の取組みで「あまり/全く取り組んでいない」と回答した市民、高校生のうち、取組むうえで最も課題となっていることは「取組む機会がない」ことでした。市民や高校生は自然環境の重要性を強く認識しているものの、具体的な保全活動への参加機会が限られていることが課題として挙げられます。
- 市が力を入れて取り組むべきこととして、「生物多様性確保」を挙げた市民の割合は約21%と、他の項目と比較して、小さくなりました。生物多様性の用語、重要性が浸透していないと推察されます。

#### ○主な自由意見

環境・人体に優しい農薬を使用してほしい/荒れ地を整備してビオトープの整備/スギを木材、バイオエネルギーとして有効活用/伐採してまでのメガソーラー導入反対/耕作放棄地の管理活用/森林や里山を資源とした木材の活用/河川・里山の整備が不十分

### 3 計画構成、分野別環境像、環境指標等について

#### (4) 分野別環境像及び環境目標について

分野別環境像	環境目標	
<b>自然共生</b> <b>自然との調和で共に生きる未来をめざす</b>	大気の保全	森林や河川の保全
	生物多様性の回復	環境保全型農業の推進

#### ■課題

- 市内の約60%を占める森林は、多様な生態系の基盤であり、二酸化炭素吸収や水源涵養など重要な役割を果たしています。しかし、林業経営体の減少や担い手不足により適切な管理が困難となっています。
- 農業も同様の課題を有する反面、環境負荷の少ない農業や生物多様性に配慮した農地管理を推進するとともに、耕作放棄地の適切な管理・活用を図り、農地の多面的機能を維持・強化することが求められます。
- 生物多様性の重要性は認識されつつも理解が不十分で、理解の醸成とともに、行動変容へとつなげていくことが求められます。
- 水環境は市民にとって大切な自然であることに加え、生態系保全や地域の景観、生活環境に直結しており、水質の維持・改善や河川環境の整備を継続して進める必要があります。

#### ■この分野の活動の方向性

自然環境保全と生物多様性の回復

### 3 計画構成、分野別環境像、環境指標等について

#### (4) 分野別環境像及び環境目標について

##### 分野別環境像

##### 生活環境

一人ひとりの取組で  
安全で豊かな暮らしをめざす

##### 環境目標

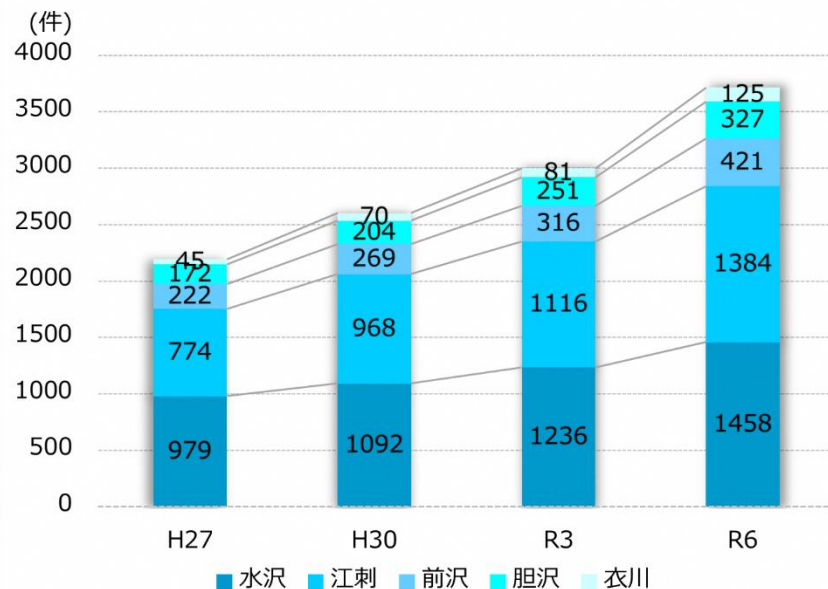
空き家・空き地対策

安全安心な生活環境の保全

環境リスクの低減

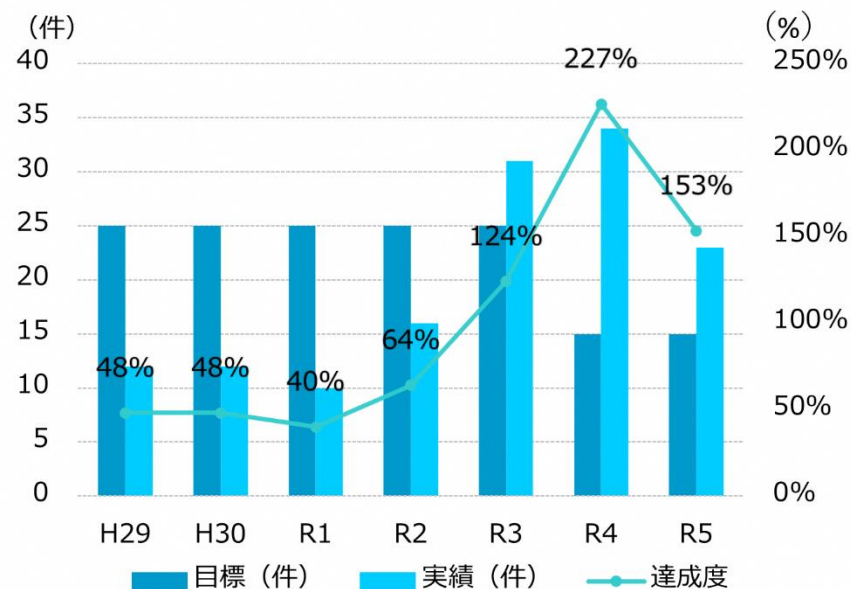
景観の保全

##### 現状



出典：奥州市 空き家実態調査結果

空き家件数推移



出典：奥州市 環境報告書

空き家バンクにおける売買または賃貸契約の成立件数

- 空き家実態調査の結果によると令和6年度の調査後における市内の空き家件数は3,715件であり、令和3年度と比較し、約24%増加しています。令和5年度は特定空き家等になる前に、市民の苦情相談等131件に対し、問題の解決に至った件数は84件となっています。空き家バンク制度による物件の売買または賃貸件数の成立件数は近年増加しています。今後も人口減少、高齢化により空き家の数はさらに増加すると考えられます
- 市内の15箇所における地下水の環境基準項目は全て基準値以内になっています。また、大気中の二酸化窒素濃度の環境基準項目は直近3年で全て基準値以内となっており、市内の大気環境や水環境は概ね良好となっています。

### 3 計画構成、分野別環境像、環境指標等について

#### (4) 分野別環境像及び環境目標について

##### 分野別環境像

##### 環境目標

##### 生活環境

一人ひとりの取組で  
安全で豊かな暮らしをめざす

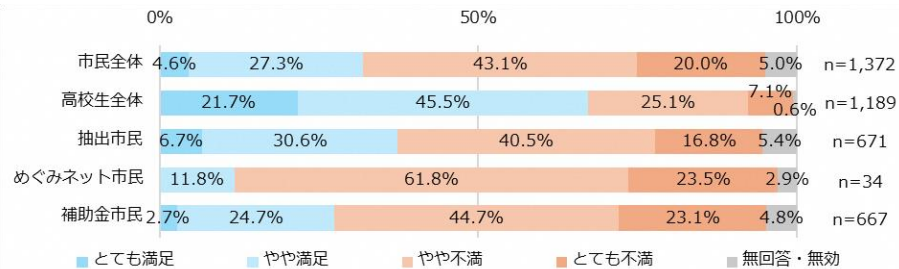
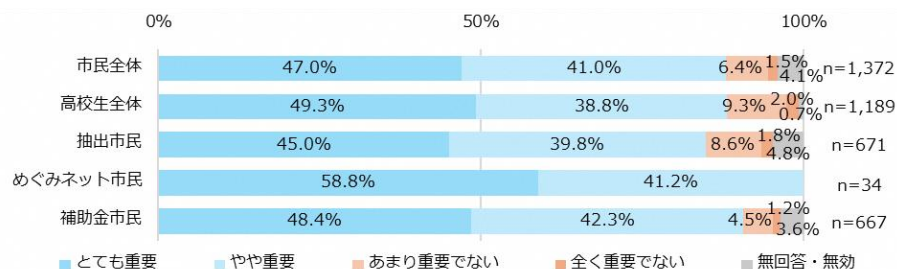
空き家・空き地対策

環境リスクの低減

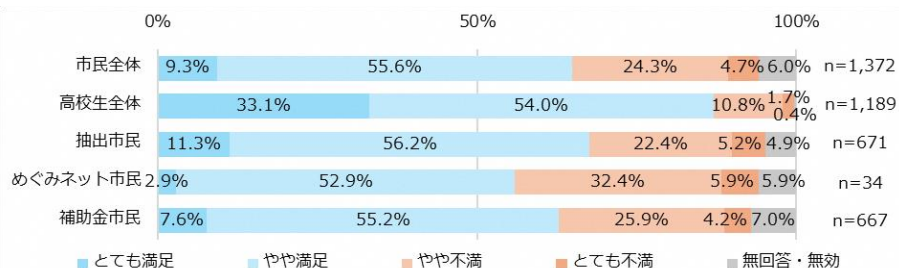
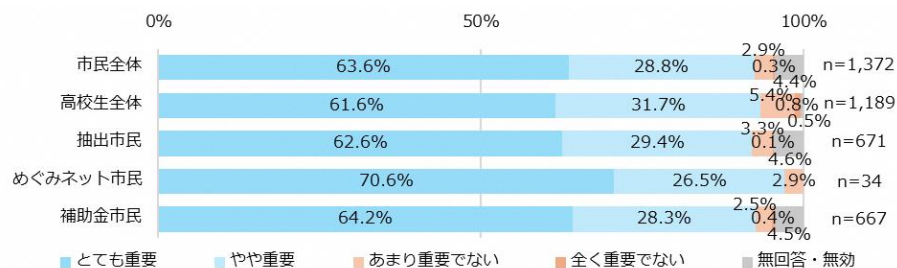
安全安心な生活環境の保全

景観の保全

##### ■現状



空き家対策に係る重要度（左）及び満足度（右）



生活環境に係る重要度（左）及び満足度（右）

- 空き家対策の重要度について、「とても重要/やや重要」と回答した市民の割合は約88%でした。満足度については、「やや不満/とても不満」と回答した市民の割合は約63%でした。現在の空き家対策に係る取組みが不十分であると実感している市民が多いと考えられます。自由意見においても、空き家が多いことが指摘されており、景観上、防犯上から不安であるとの意見がみられます。
- 生活環境の重要度について、「とても重要/やや重要」と回答した市民、高校生の割合は約92%でした。満足度については、「やや不満/とても不満」と回答した市民の割合は約29%であったのに対し、高校生の割合は約13%でした。

### 3 計画構成、分野別環境像、環境指標等について

#### (4) 分野別環境像及び環境目標について

##### 分野別環境像

##### 生活環境

一人ひとりの取組で  
安全で豊かな暮らしをめざす

##### 環境目標

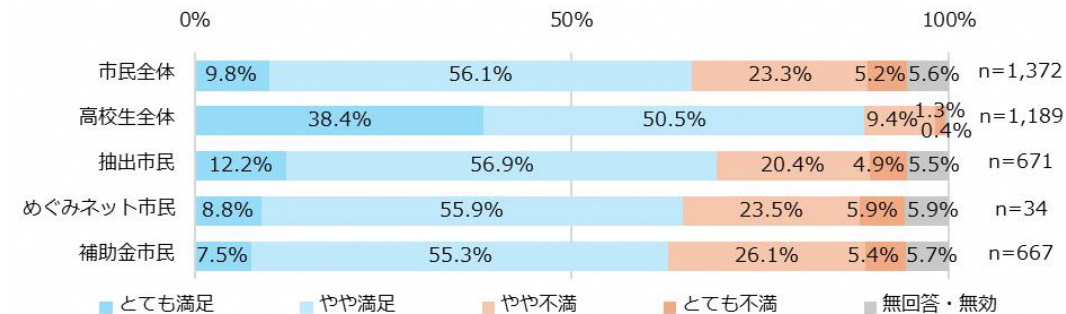
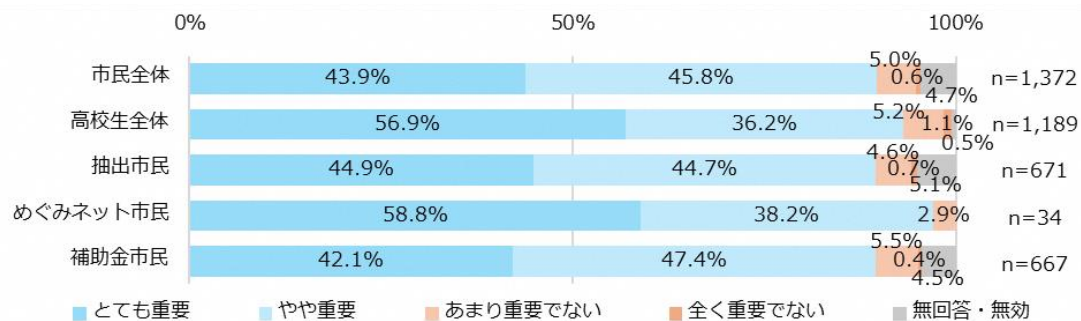
空き家・空き地対策

環境リスクの低減

安全安心な生活環境の保全

景観の保全

##### 現状



景観に係る重要度（左）及び満足度（右）

- 景観の重要度について、「とても重要/やや重要」と回答した市民の割合は約89%、高校生の割合は約93%でした。満足度については、「やや不満/とても不満」と回答した市民の割合は約28%であったのに対し、高校生の割合は約10%でした。市民の割合が大きい理由としては、生活環境に関する満足度と同様であると考えられます。
- 県における令和7年度におけるツキノワグマの出没状況は令和7年12月時点で計9,542件と過去最多となっています。市内においても、同時点で733件となっています。クマだけでなく、イノシシ等の野生鳥獣が山から下りてきて、市民や農作物への被害が深刻になりつつあります。自由意見でも、クマ等をはじめとした野生鳥獣対策が必要との意見が複数ありました。

##### ○主な自由意見

クマ等の野生鳥獣対策の強化/道路、街路樹などの環境美化/空き家対策の強化/荒地における草木の適正管理/市民が主体となって住まいの周りの清掃、除草等をすべき/資源循環の歯車を回すためにも、街に適した樹の選定等、設計時点で良く検討するとよい

### 3 計画構成、分野別環境像、環境指標等について

#### (4) 分野別環境像及び環境目標について

##### 分野別環境像

###### 生活環境

一人ひとりの取組で  
安全で豊かな暮らしをめざす

##### 環境目標

空き家・空き地対策

環境リスクの低減

安全安心な生活環境の保全

景観の保全

#### ■課題

- 市内では空き家件数が令和3年度比で約24%増加し、特定空き家化のリスクが高まっています。市民の約92%が空き家対策の重要性を認識しながらも、約63%が現状に不満を抱いており、適正管理や空き家バンクの活用促進が急務です。
- 地下水や大気は基準値内にあり、概ね良好ですが、引き続き監視していく必要があります。
- 生活環境や景観についても重要性を認識している一方で、市民の約3割が満足しておらず、防犯・防災対策の強化や環境美化等といった具体的な改善が求められています。
- ツキノワグマなど野生鳥獣の出没が増加し、市民の安全や農作物被害の懸念が高まっており、野生鳥獣の実態を把握し、適切に対処する必要があります。

#### ■この分野の活動の方向性

大気汚染、水質汚濁、土壌汚染、化学物質、有害物質、騒音、振動、悪臭への対策

その他生活公害への対策

動物愛護

鳥獣被害の防止

環境美化

空き家や空き地に関する対策

文化財や歴史的景観の保全など

### 3 計画構成、分野別環境像、環境指標等について

#### 分野別環境像

##### 地球温暖化

脱炭素化で持続可能な地球をめざす

#### 環境目標

##### 区域施策編

省エネルギー化の推進

脱炭素エネルギーの利用推進

温室効果ガス吸収、削減の推進

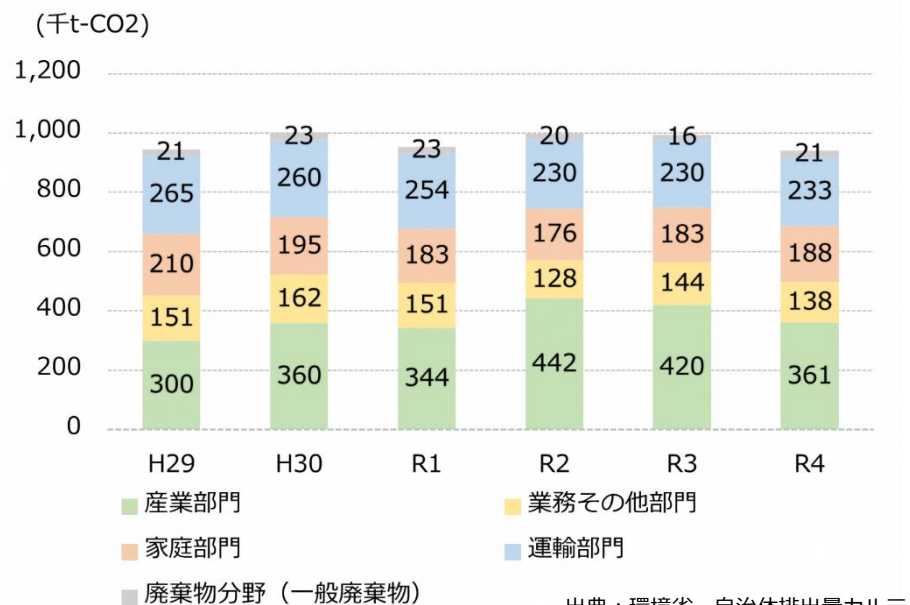
##### 事務事業編

省エネルギー化の推進

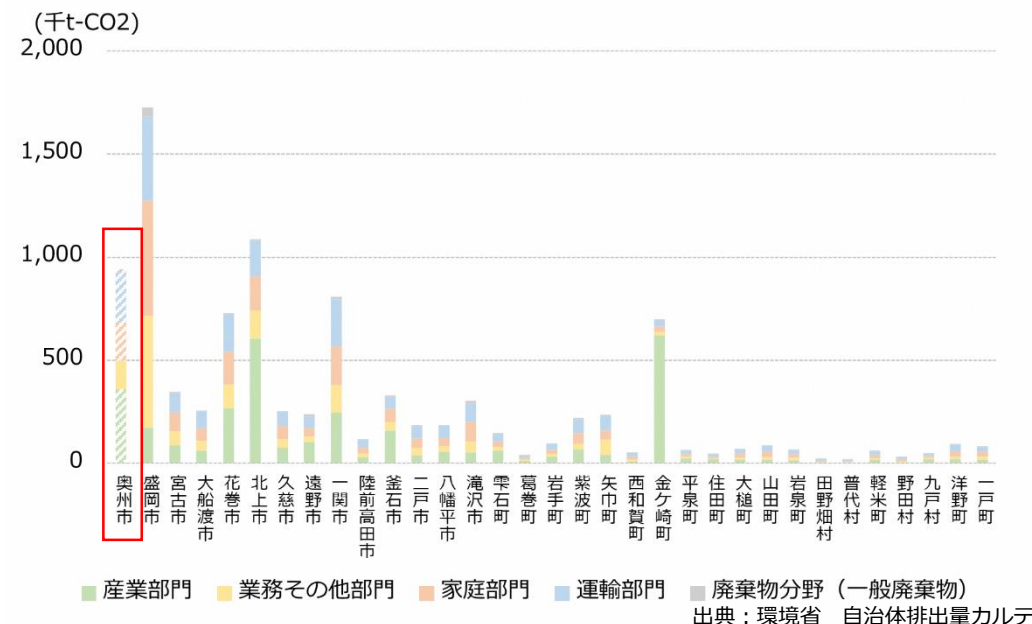
脱炭素エネルギーの利用推進

温室効果ガス吸収、削減の推進

#### 現状



二酸化炭素排出量の推移



市町村別二酸化炭素排出量 (2022年度)

- 市内の二酸化炭素排出量は近年、横ばいで推移しており、令和4年度における二酸化炭素排出量は94万t-CO2/年となっています。このうち、約38%は業務部門からの排出となっています。温室効果ガス排出量は、製造品出荷額、世帯数といった活動量に依存するため、人口が多く、産業が集積する本市では県内3位の温室効果ガス排出量となっています。
- 国では、2050年までに温室効果ガス排出量を実質ゼロとする「カーボンニュートラル」を宣言し、令和12年度（2030年度）の温室効果ガス排出量を平成25年度比（2013年度比）で46%削減することを目標としています。県では、さらに野心的な目標として、平成25年度比（2013年度比）で57%削減することを目標として掲げています。
- 奥州市においても、2050年二酸化炭素排出実質ゼロを目指すことを表明しました。

# 3 計画構成、分野別環境像、環境指標等について

## (4) 分野別環境像及び環境目標について

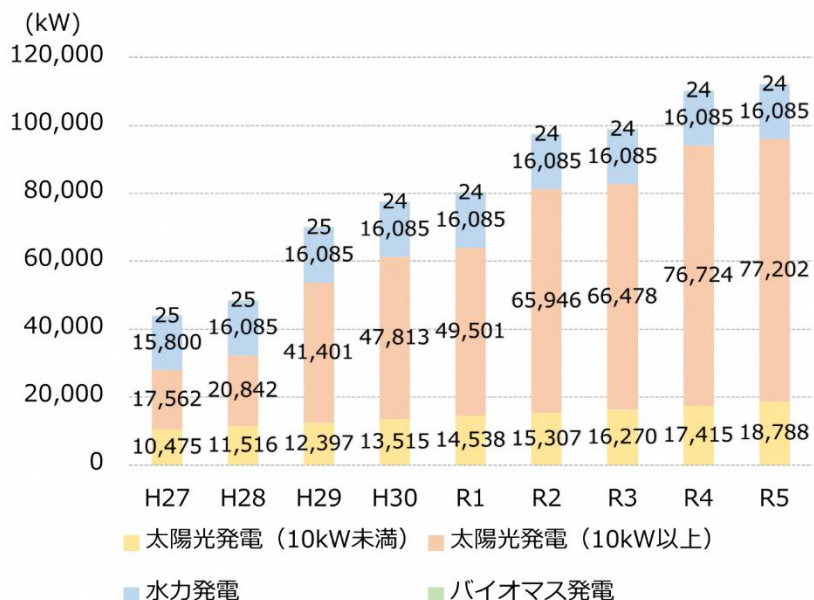
地球温暖化

### 脱炭素化で持続可能な地球をめざす

区域施策編
省エネルギー化の推進
脱炭素エネルギーの利用推進
温室効果ガス吸収、削減の推進

事務事業編
省エネルギー化の推進
脱炭素エネルギーの利用推進
温室効果ガス吸収、削減の推進

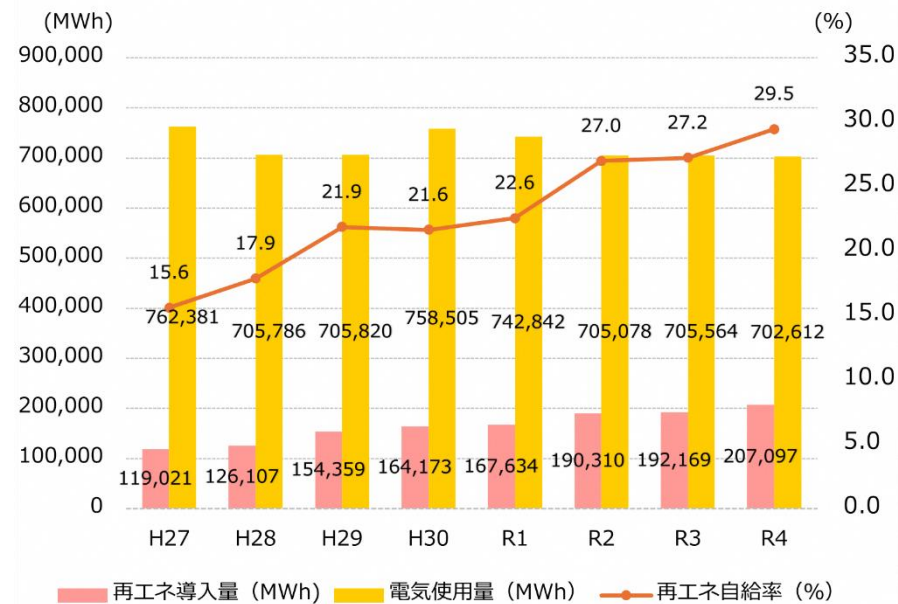
### ■現状



出典：環境省 自治体排出量カルテ

#### 再生可能エネルギー導入量の推移

- 市内の再生可能エネルギーの導入量は近年増加傾向にあり、令和5年度において、約112MWとなっています。特に太陽光発電設備の導入が増加傾向であり、再生可能エネルギー導入量の約86%を占めています。
- 市内の電気使用量は近年減少傾向にあり、令和5年度において、約702GWhとなっています。平成27年度比で約8%削減となっています。電気使用量に対する再生可能エネルギー導入量の割合は令和5年度において約30%となっています。
- 第7次エネルギー基本計画では2050年カーボンニュートラル実現に向け、再生可能エネルギーを主力電源として位置づけ、国の2040年度の再生可能エネルギーの電源構成比を約4～5割を見込むこととしています。県においても、令和12年度の電気使用量に対する再生可能エネルギー導入量の割合を66%にすることを目標に掲げており、本市においても、相応の取組みが求められます。



出典：環境省 自治体排出量カルテほか

#### 電気使用量、再エネ導入量、再エネ自給率の推移※

※電気使用量に対する再エネ導入量の割合

### 3 計画構成、分野別環境像、環境指標等について

#### (4) 分野別環境像及び環境目標について

地球温暖化

脱炭素化で持続可能な地球をめざす

区域施策編

省エネルギー化の推進

脱炭素エネルギーの利用推進

温室効果ガス吸収、削減の推進

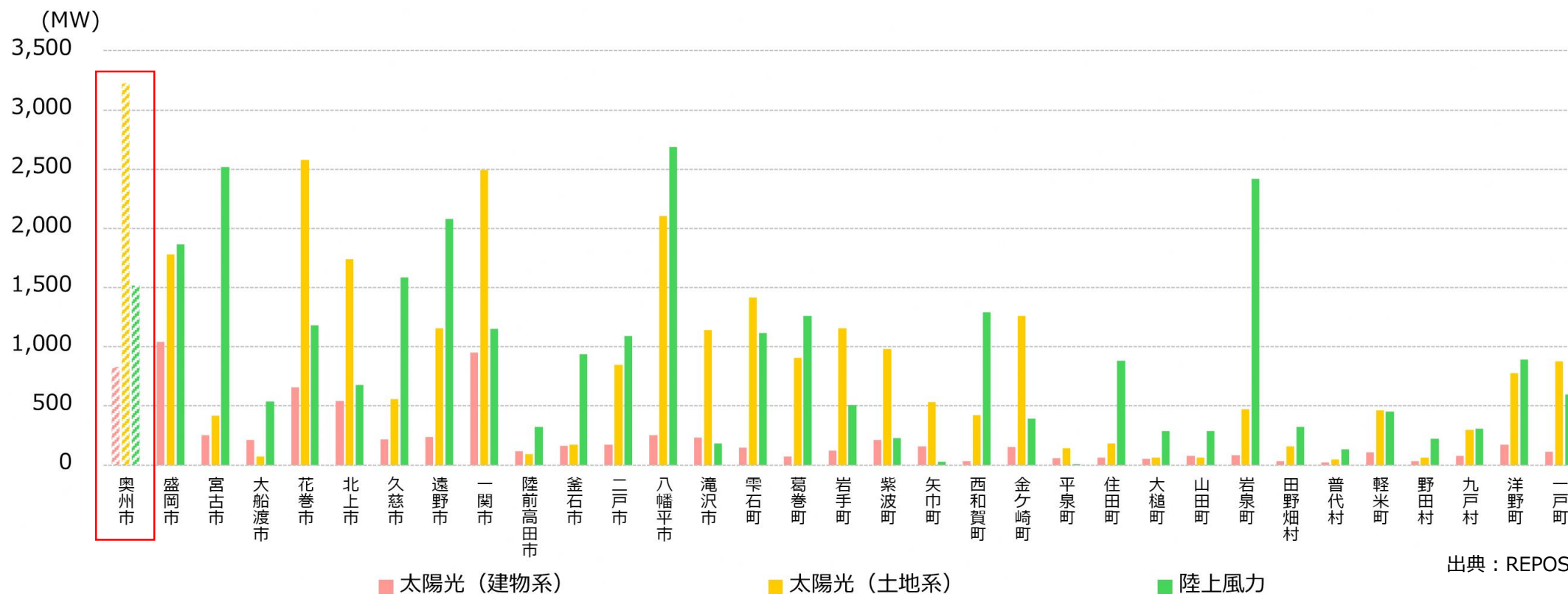
事務事業編

省エネルギー化の推進

脱炭素エネルギーの利用推進

温室効果ガス吸収、削減の推進

#### ■現状



出典：REPOS

市町村別再生可能エネルギーポテンシャル

➤ 市内における太陽光（土地系）の再生可能エネルギー導入ポテンシャルは約3,220MWあり、県内で最も高い数値となっています。

### 3 計画構成、分野別環境像、環境指標等について

#### (4) 分野別環境像及び環境目標について

地球温暖化

脱炭素化で持続可能な地球をめざす

区域施策編

省エネルギー化の推進

脱炭素エネルギーの利用推進

温室効果ガス吸収、削減の推進

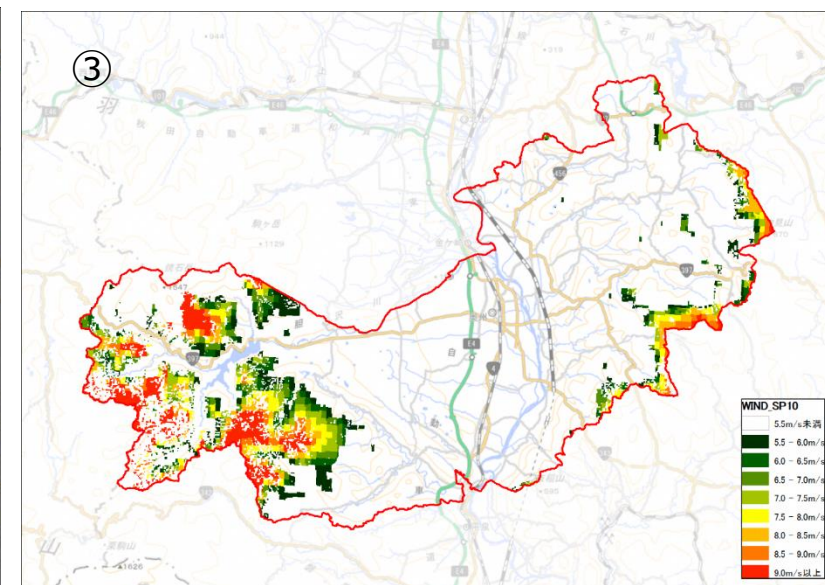
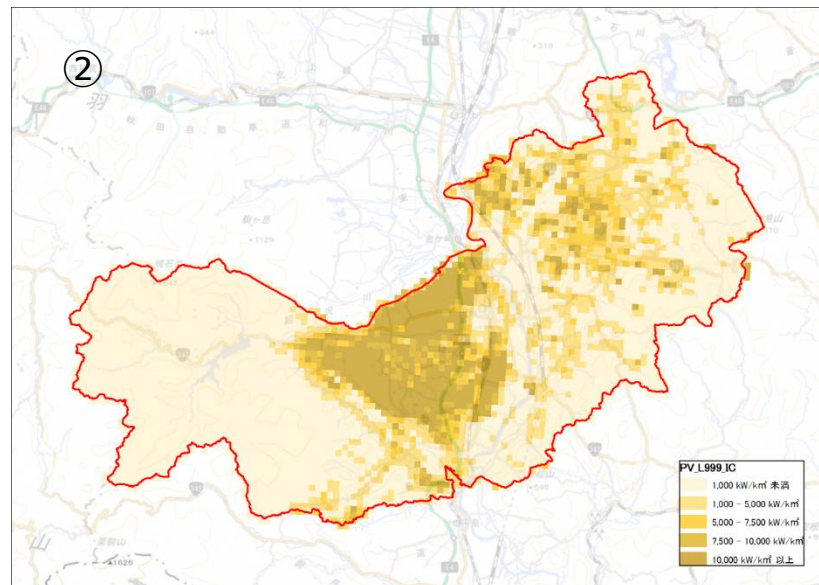
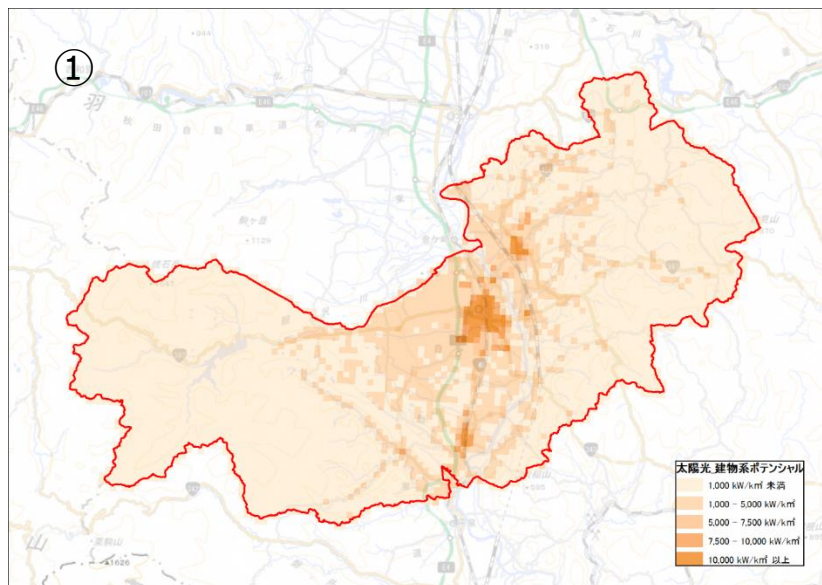
事務事業編

省エネルギー化の推進

脱炭素エネルギーの利用推進

温室効果ガス吸収、削減の推進

#### ■現状



市町村別再生可能エネルギーポテンシャル

①太陽光（建物系）(kW/m<sup>2</sup>) ②太陽光（土地系）(kW/m<sup>2</sup>) ③陸上風力 (m/s)

出典：REPOS

- 太陽光（建物系）導入ポテンシャルが高いエリアは江刺、水沢、前沢の中心市街地となっています。
- 太陽光（土地系）導入ポテンシャルが高いエリアは胆沢扇状地となっています。
- 風力発電のポテンシャルが高いエリアは市西部に位置する奥羽山脈、岳山、国見山周辺となっています。

### 3 計画構成、分野別環境像、環境指標等について

#### (4) 分野別環境像及び環境目標について

地球温暖化

#### 脱炭素化で持続可能な地球をめざす

区域施策編

省エネルギー化の推進

脱炭素エネルギーの利用推進

温室効果ガス吸収、削減の推進

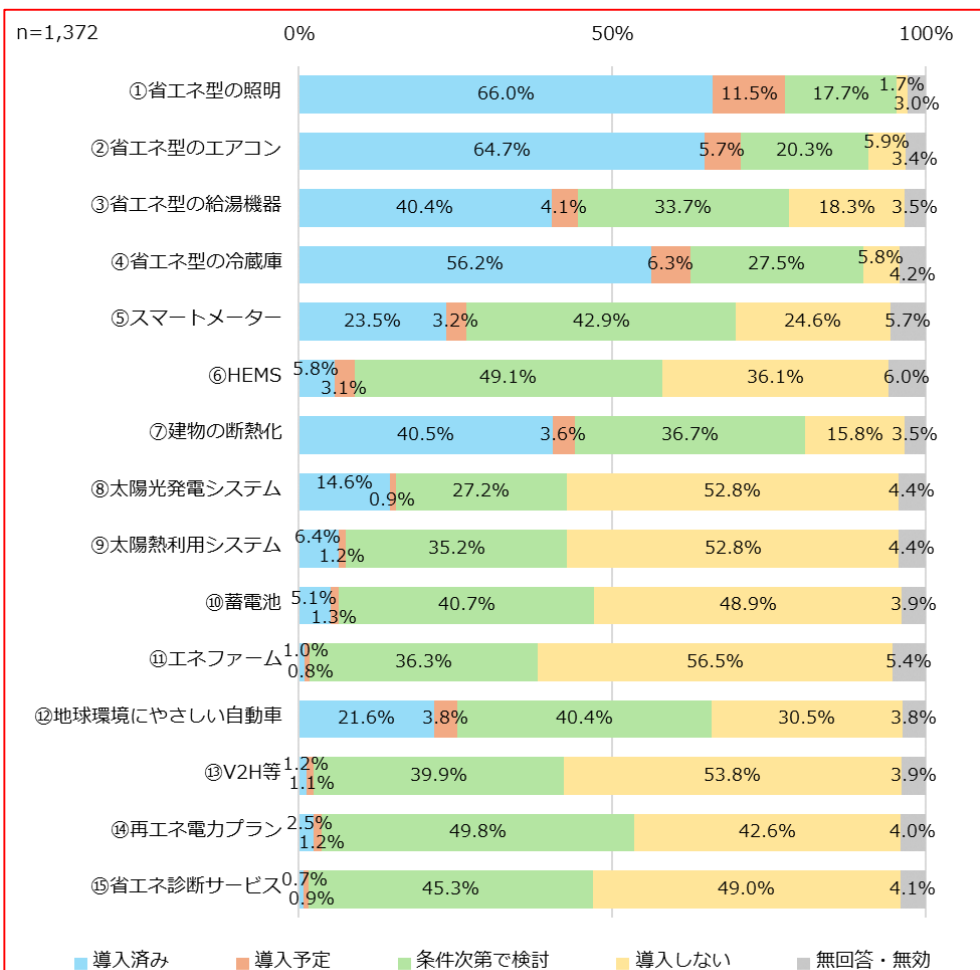
事務事業編

省エネルギー化の推進

脱炭素エネルギーの利用推進

温室効果ガス吸収、削減の推進

#### ■現状



省エネ・再エネの導入意向

- アンケートの結果、省エネ型の照明、エアコン、給湯機器、冷蔵庫、建物の断熱化については、40%以上の市民の方が導入されており、取組みとして浸透していると考えられます。
- これらの取組みにおいて、「条件次第で検討/導入しない」と回答した市民のうち、取り組むうえで課題となっていることは、「初期費用の負担が大きい」（85件/211件）でした。
- 市民のうち、太陽光発電設備を導入している方の割合は約15%でした。「条件次第で検討/導入しない」と回答した市民のうち、取り組むうえで課題となっていることは、「初期費用の負担が大きい」（358件/1070件）でした。次点で「住宅の構造や築年数が合わない」（180件/1070件）でした。
- ①～④の取組みにおいて、「導入予定/条件次第で検討」と回答した市民の割合は約26～38%でした。また、⑧の取組みにおける同様の割合は28%でした。これらの割合は、導入したい意思の表れであり、積極的に温室効果ガスを削減できる部分であると考えられます。

### 3 計画構成、分野別環境像、環境指標等について

#### (4) 分野別環境像及び環境目標について

##### 地球温暖化

### 脱炭素化で持続可能な地球をめざす

##### 区域施策編

省エネルギー化の推進

脱炭素エネルギーの利用推進

温室効果ガス吸収、削減の推進

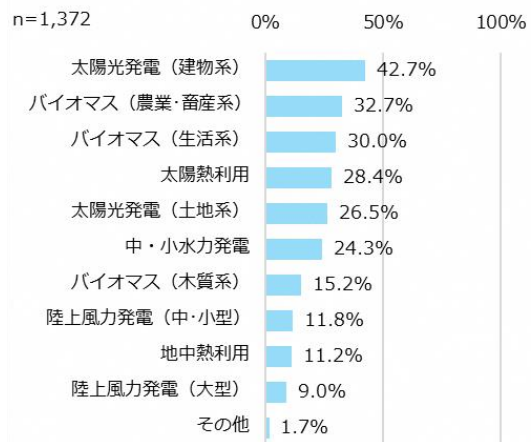
##### 事務事業編

省エネルギー化の推進

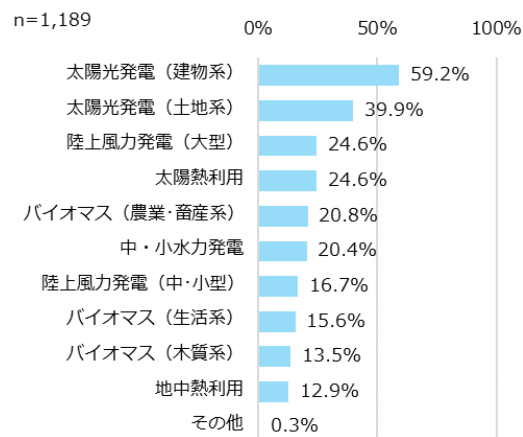
脱炭素エネルギーの利用推進

温室効果ガス吸収、削減の推進

#### ■現状



- アンケートの結果、市民、高校生ともに地域資源を活用した再生可能エネルギーとして「太陽光発電（建物系）」の割合が最も大きくなりました。高校生は59.2%と市民より約16%大きくなっています。
- 市が力を入れて取り組むべきこととして「温室効果ガス排出対策」を挙げた市民の割合は約41%ありました。一方で、自由意見として、太陽光設置に関して、景観との調和、森林破壊、処分方法の点から設置に積極的でない意見もみられました。



#### ○主な自由意見

伐採してまでのメガソーラー導入反対/メガソーラーは景観を害す/バイオマス発電によるエネルギー有効利用/企業のEMS推進/耕作放棄地への積極的な太陽光発電（土地系）の導入/公共施設への太陽光発電設備の導入/再エネで得られた収益を子供たちの施設へ分配/省エネ補助の拡充/省エネ補助による効果について積極的に周知（●円削減等）

地域資源を活用した再エネとして望ましいもの  
 (上) 市民 (下) 高校生

### 3 計画構成、分野別環境像、環境指標等について

#### (4) 分野別環境像及び環境目標について

地球温暖化

脱炭素化で持続可能な地球をめざす

区域施策編

省エネルギー化の推進

脱炭素エネルギーの利用推進

温室効果ガス吸収、削減の推進

事務事業編

省エネルギー化の推進

脱炭素エネルギーの利用推進

温室効果ガス吸収、削減の推進

#### ■課題

- 市民の4割以上が省エネ型の照明やエアコン、建物の断熱化などを導入しており、取組みは一定の浸透を見せています。しかし、約3割の市民が導入を検討中であり、初期費用の負担が主な課題です。さらなる省エネルギー化を促進し、エネルギー使用の効率化を図ることが、温室効果ガス排出削減に不可欠です。
- 再生可能エネルギー導入量は増加しており、令和5年度には約112MW、うち太陽光が約86%を占めています。市内の太陽光導入ポテンシャルは県内最大であり、耕作地を活用した導入拡大が期待されます。一方で、設置に関する景観・森林破壊への懸念や初期費用の負担が課題となっています。これらを踏まえ、地域資源を活かした持続可能なエネルギーを適切に導入することが重要です。

#### ■この分野の活動の方向性

排出量の把握

再エネの導入

脱炭素製品の利用、製造

水素社会の実現

省エネ化の推進

脱炭素電源の利活用

公共交通や都市計画による  
脱炭素化

森林等吸収源対策

その他脱炭素化や省エネ化

### 3 計画構成、分野別環境像、環境指標等について

#### (4) 分野別環境像及び環境目標について

##### 分野別環境像

気候変動適応

気候リスクへの備えで強靱な社会をめざす

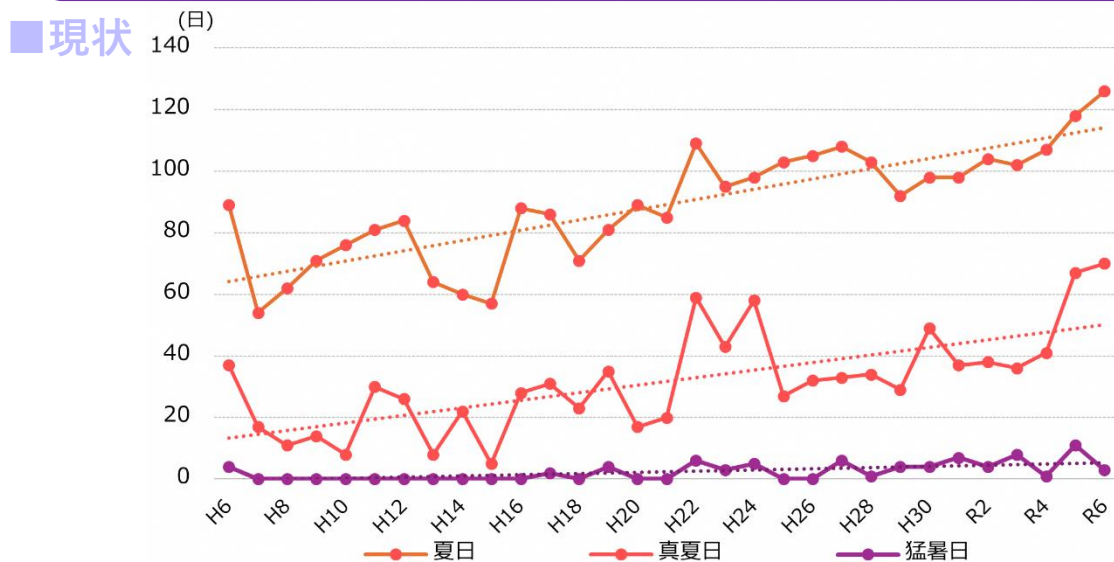
##### 環境目標

防災対策の推進

産業分野の対策の推進

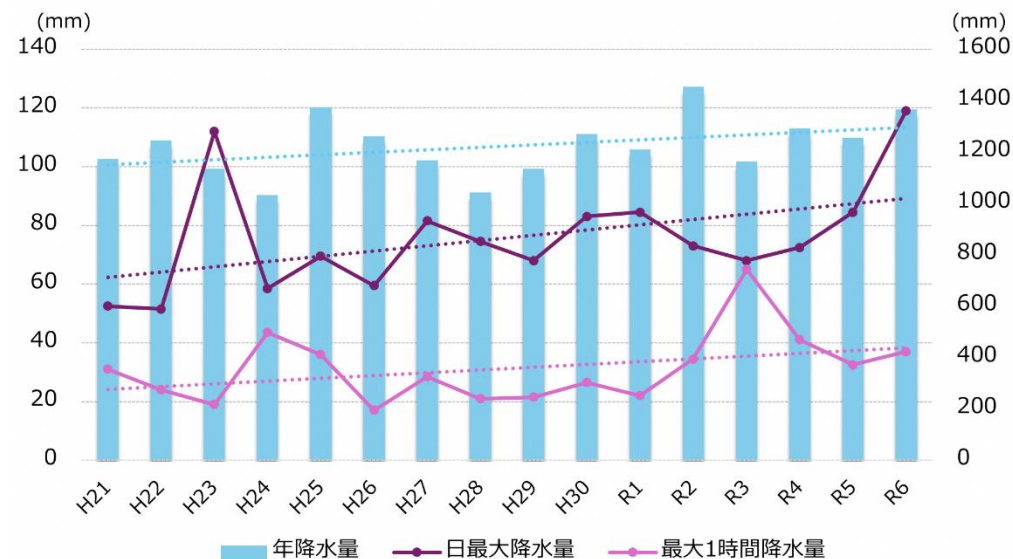
健康被害対策の推進

生活分野の対策の推進



夏日、真夏日、猛暑日の推移

出典：気象庁 地域気象観測所 江刺



年降水量、日平均気温の推移

出典：気象庁 地域気象観測所 江刺

- 夏日及び真夏日の年間日数は過去30年間でそれぞれ約30日増加し、増加傾向にあります。
- 猛暑日については、平成27年度以降毎年記録しています。本市の最高気温は、令和7年には観測史上10位のうち4つが塗り替えられています。
- 年降水量、日最大降水量、最大1時間降水量も近年増加傾向にあります。日本の気候変動2020（気象庁）においても、日本では大雨や短時間強雨の頻度が増加し、極端な降水の強度も強まる傾向にある一方、降雨のない日(日降水量1.0mm未満)も増加しており、雨の降り方が極端になっていると報告されていることから、本市でも今後の降水の状況や降水量の変化を注視する必要があるといえます。

### 3 計画構成、分野別環境像、環境指標等について

#### (4) 分野別環境像及び環境目標について

##### 分野別環境像

###### 気候変動適応

気候リスクへの備えで強靱な社会をめざす

##### 環境目標

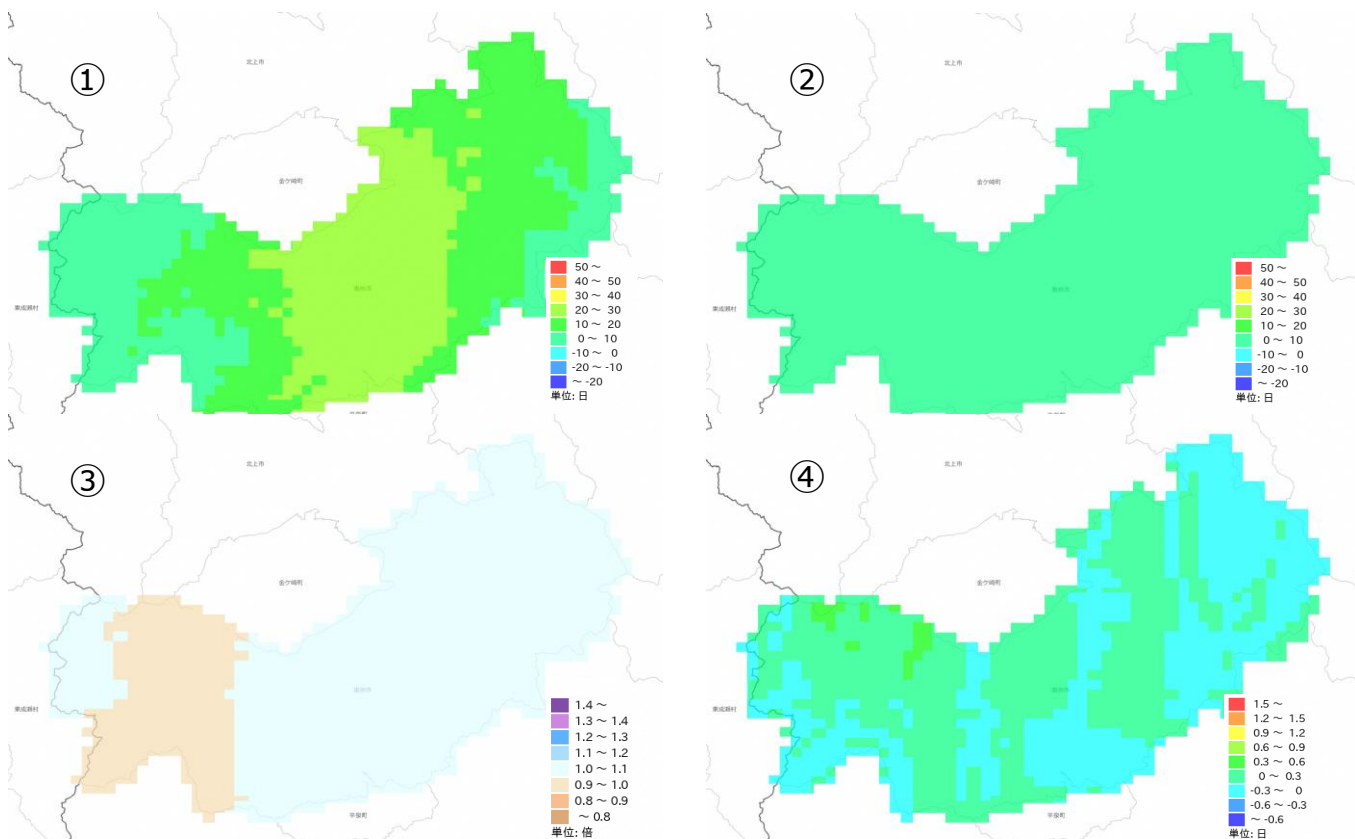
防災対策の推進

産業分野の対策の推進

健康被害対策の推進

生活分野の対策の推進

#### ■現状



- IPCC第5次報告書における最も温室効果ガスの排出が多いシナリオ（RCP8.5）では2051-2060年には真夏日が最大で年間20～30日、猛暑日が最大で0～10日増加すると予測されています。
- 降水量については、将来予測が難しいとされていますが、市西部の一部の地域で、減少すると予測されています。また、日降水量100mm以上の年間日数については、地域によって増加、減少すると予測されています。

RCP8.5シナリオにおける将来変化の予測結果（2051-2060年）

出典：気候変動適応情報プラットフォーム  
地位気候変動適応計策作成支援ツール

①真夏日②猛暑日③降水量④日降水量100mm以上の日数

### 3 計画構成、分野別環境像、環境指標等について

#### (4) 分野別環境像及び環境目標について

##### 分野別環境像

###### 気候変動適応

気候リスクへの備えで強靱な社会をめざす

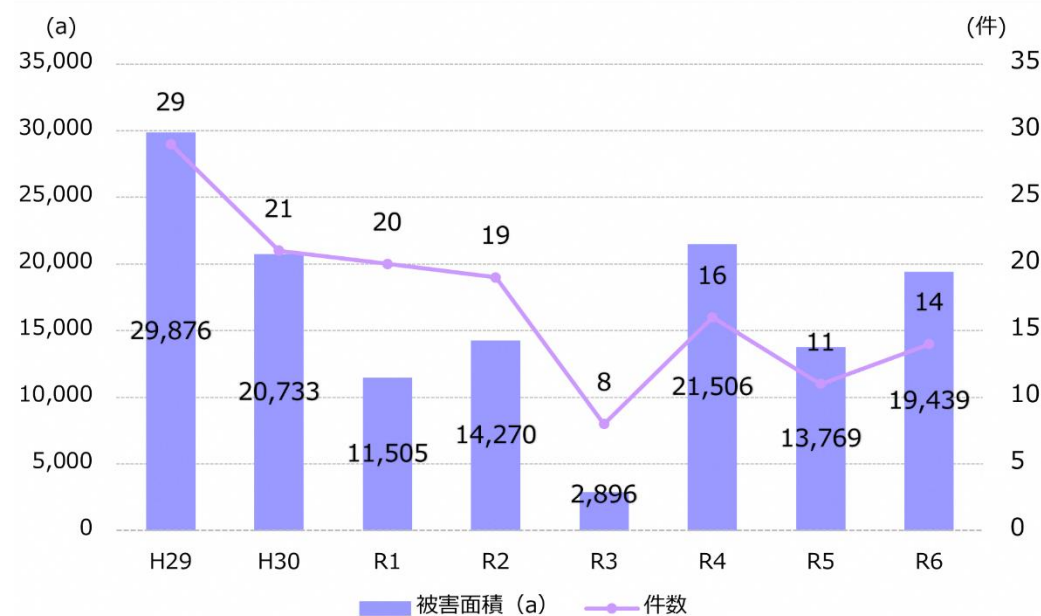
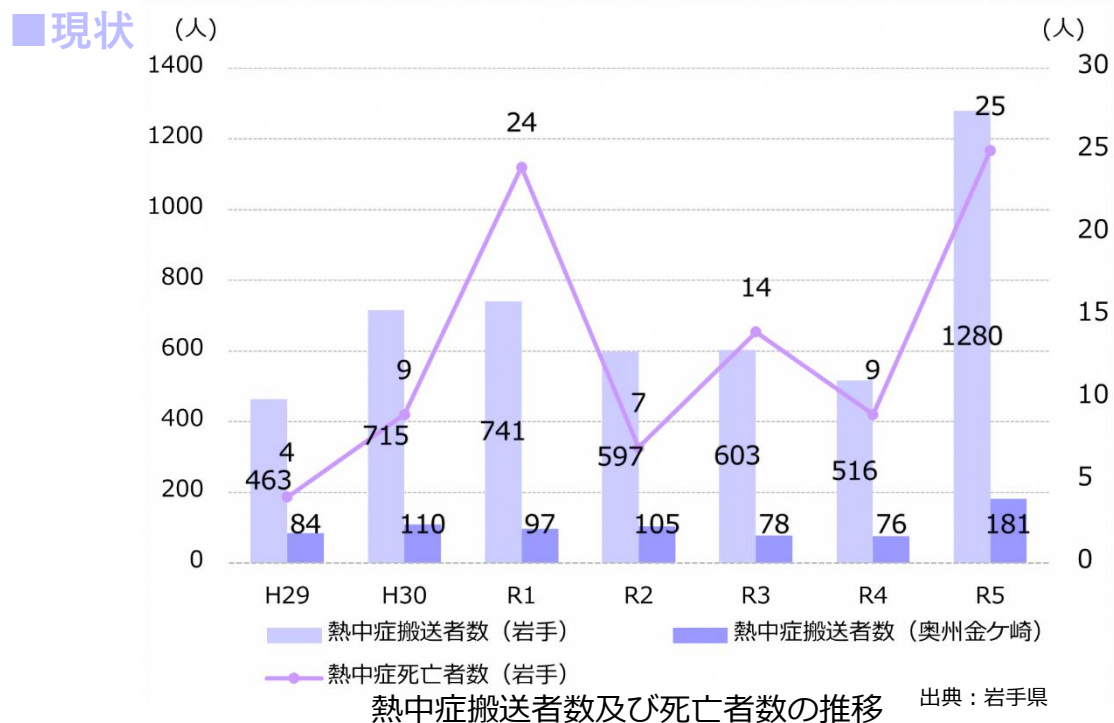
##### 環境目標

防災対策の推進

産業分野の対策の推進

健康被害対策の推進

生活分野の対策の推進



長雨等による被害を受けた大豆の被害面積、件数

- 県の熱中症搬送者数は令和5年に過去最多の1,280人となりました。奥州金ケ崎行政組合による熱中症搬送者数についても181人と近年で最も多くなりました。県の熱中症死亡者数についても令和5年に過去最多の25人となりました。
- 長雨による土壌湿潤害や獣害による被害を受けた大豆の被害面積及び件数は年によりばらつきがありますが、今後の気候変動にともなう大雨の増加や鳥獣の生息域の変化等により、被害が拡大する可能性があります。

### 3 計画構成、分野別環境像、環境指標等について

#### (4) 分野別環境像及び環境目標について

##### 分野別環境像

気候変動適応

気候リスクへの備えで強靱な社会をめざす

##### 環境目標

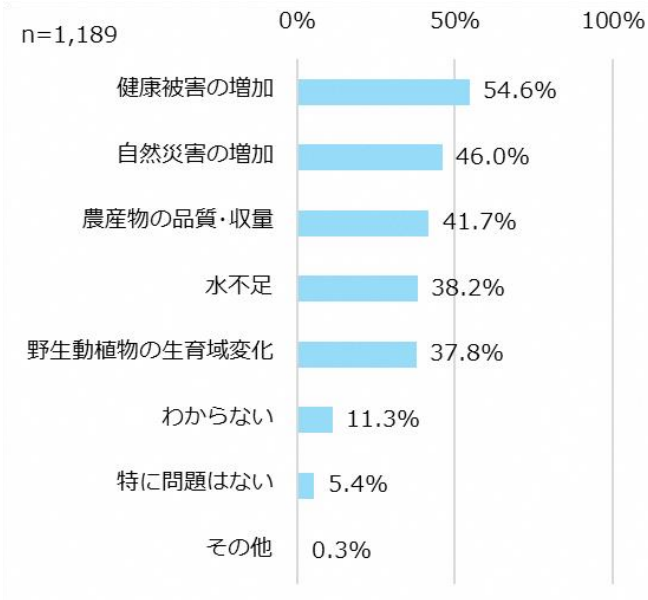
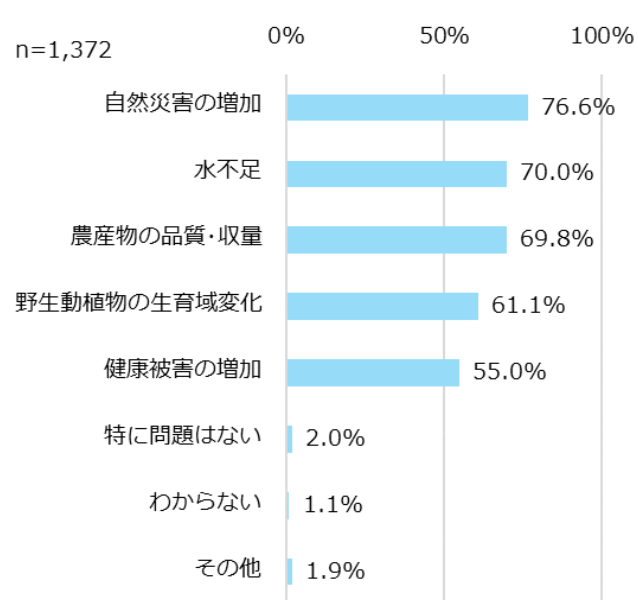
防災対策の推進

産業分野の対策の推進

健康被害対策の推進

生活分野の対策の推進

#### ■現状



実感・心配している気候変動による影響（左）抽出市民（右）高校生

- アンケート調査の結果、実感・心配している気候変動による影響として市民は「自然災害の増加」、高校生は「健康被害の増加」が最も大きくなりました。「農産物の品質・収量」、「水不足」、「野生動植物の生息域変化」も割合としては大きく、気候変動による多岐にわたる影響に対して不安を感じている方が多いと考えられます。

#### ○主な自由意見

自然災害に備えた道路、水路の管理・整備/熱中症、水不足、飲料水、農業用水、獣害、高温化、生態系の変化等自然環境の変化に対応したスピーディーな施策と情報発信

### 3 計画構成、分野別環境像、環境指標等について

#### (4) 分野別環境像及び環境目標について

分野別環境像	環境目標	
気候変動適応	防災対策の推進	産業分野の対策の推進
気候リスクへの備えで強靱な社会をめざす	健康被害対策の推進	生活分野の対策の推進

#### ■課題

- 市内では過去30年間で夏日や真夏日の年間日数が約30日増加し、猛暑日も毎年記録されるなど気温上昇が顕著です。大雨や短時間強雨の頻度増加により洪水や土砂災害のリスクが高まっており、防災対策の強化が急務です。
- 農作物被害は気候変動や獣害の影響で今後拡大する可能性があり、産業分野での適応策が求められています。
- 熱中症搬送者数が過去最多を更新し、健康被害対策の充実が必要です。
- アンケートの結果では、自然災害の増加が最も多く、健康被害の増加、水不足及び生態系変化への懸念も強く、生活環境の維持や迅速な情報発信を通じた市民の適応力強化が課題であり、これら多様な影響に対応するため、総合的かつ柔軟な気候変動適応策の推進が求められています。

#### ■この分野の活動の方向性

気候変動への適応について各分野での対応を行う	水環境や湯水などへの備え（雨水の活用など）	
熱中症、感染症への備え	自然災害への備え	農林業分野での備え

### 3 計画構成、分野別環境像、環境指標等について

#### (4) 分野別環境像及び環境目標について

分野別環境像

環境目標

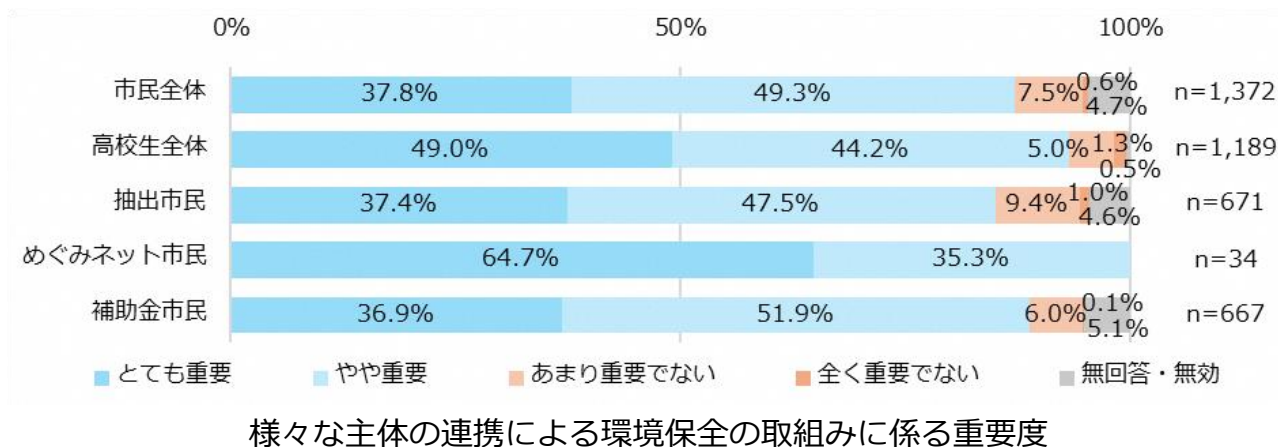
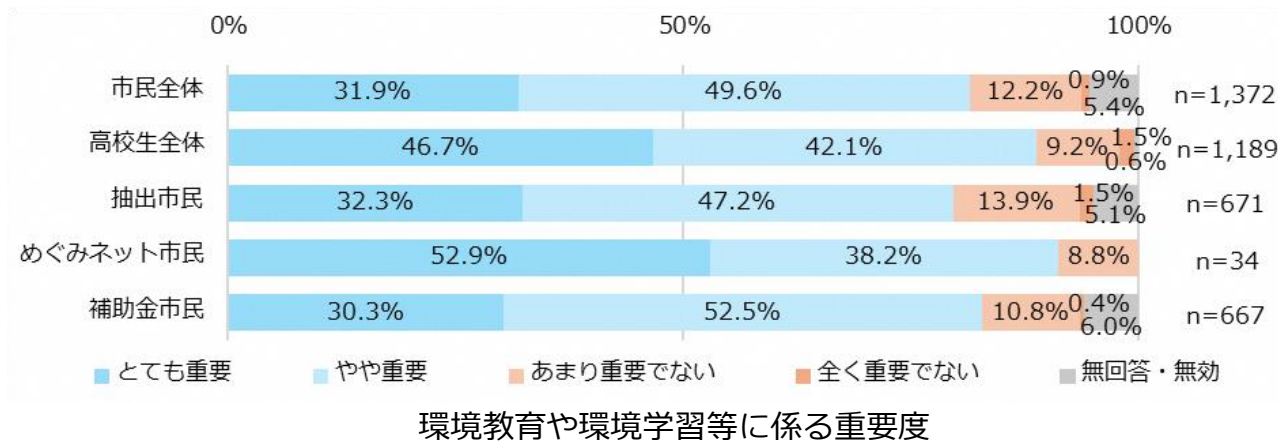
環境人材

環境を知り育む人をめざす

環境教育や保全活動を通じた人づくり

環境ネットワークによる共進化

#### ■現状



- アンケートの結果、環境教育等の充実さや様々な主体が環境保全に取り組む重要度について、「とても重要」と回答した市民の割合は約32%、高校生の割合は約47%でした。高校生の方が環境学習を重要と考えている一方で、他の「ごみの減量化」、「廃棄物の適正な処理」等の取組みと比較して、重要度の割合は最も小さくなりました。
- 環境に係る個別・具体的取組みによる効果を向上させるためには、その取組みがなぜ重要か認識し、取組みへの理解を深める必要があります。したがって、個別・具体的取組みの効果促進のためにも、環境教育や環境学習の重要性について理解する必要があります。
- 様々な主体の連携による取組みも同様の傾向にあります。環境に係る個別・具体的取組みによる効果を向上させるためには、様々な主体が連携、協働し、それぞれの持つ知識やノウハウを最大限活用する必要があります。そのためにも、様々な主体の連携による重要性について理解する必要があります。

### 3 計画構成、分野別環境像、環境指標等について

#### (4) 分野別環境像及び環境目標について

##### 分野別環境像

##### 環境目標

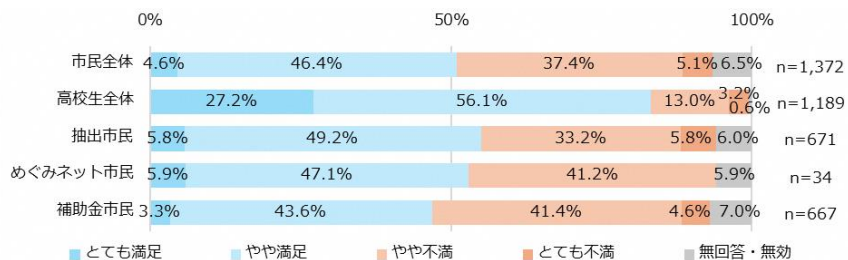
###### 環境人材

### 環境を知り育む人をめざす

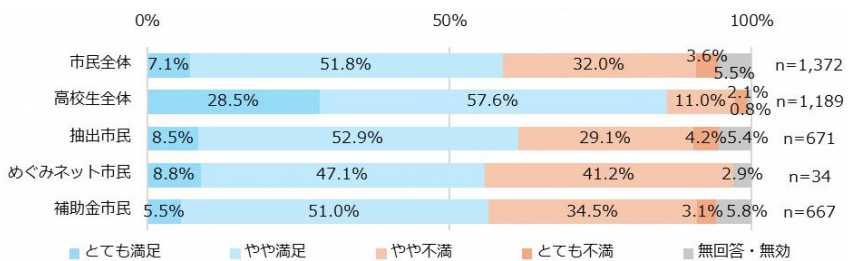
###### 環境教育や保全活動を通じた人づくり

###### 環境ネットワークによる共進化

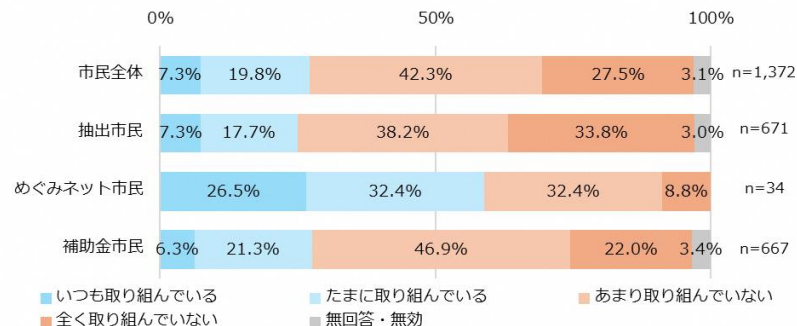
#### ■現状



環境教育や環境学習等に係る満足度



様々な主体の連携による環境保全の取組みに係る満足度

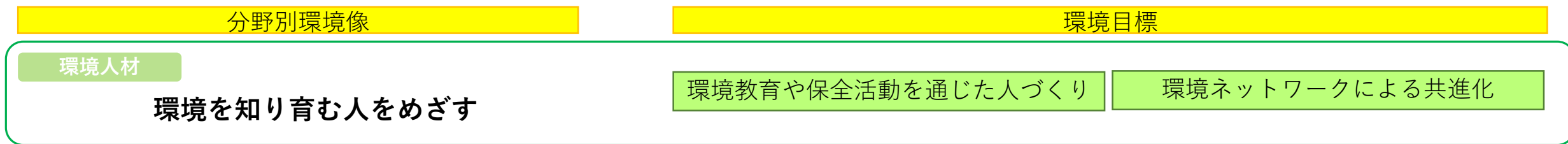


環境教育・環境学習への参加や情報取得

- 環境教育等の充実さや様々な主体が環境保全に取り組む満足度について、「やや不満/とても不満」と回答した市民の割合は約42%であったのに対し、高校生の割合は約16%でした。
- 上記の取組みで「あまり/全く取り組んでいない」と回答した市民のうち、取り組むうえで最も課題となっていることは「取り組む機会がない」（211件/750件）でした。以降、「取組に関する情報が得られない」（148件）、「時間がない」（132件）と続きます。
- 環境教育・環境学習への参加や情報取得等の取組みについて、「いつも取り組んでいる/たまに取り組んでいる」と回答した市民の割合は約27%でした。環境学習、環境教育の意欲が高いと考えられる市民（めぐみネット市民）と比較して、20%以上低くなっています。

### 3 計画構成、分野別環境像、環境指標等について

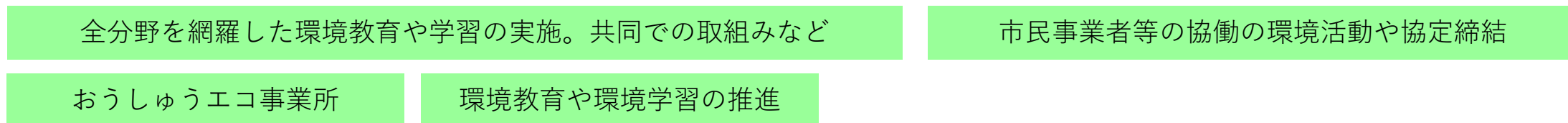
#### (4) 分野別環境像及び環境目標について



#### ■ 課題

- 環境教育や保全活動の重要性を認識する市民は約32%、高校生は約47%と一定の理解があるものの、他の分野別環境像に比べて関心はやや低くなっています。
- 主な課題は「取り組む機会がない」「情報不足」「時間の制約」であり、ライフスタイルに合った環境学習や参加機会の拡充が求められています。
- 多様な主体の連携による環境保全の重要性が十分浸透しておらず、連携や情報共有の場が限られているため、効果的な共創が難しい状況です。持続可能な社会の担い手を育成し、環境課題に総合的に対応するためには、環境教育の充実とネットワークづくりが不可欠です。

#### ■ この分野の活動の方向性



### 3 計画構成、分野別環境像、環境指標等について

#### (5) 計画目次について

**別添資料 1** のとおり。

### 3 計画構成、分野別環境像、環境指標等について

#### (6) 環境指標の構成について

市総合計画との整合性を計り、その分野別計画として最上位の環境基本計画の機能を落とし込むため、今回の計画における「環境指標」は以下の構成とします。

#### 状態指標

分野別環境像や環境目標が対象とする分野の現在の状態をモニタリングする指標。社会、経済の動向で変化する指標もあり、多くは、市（行政）が行う施策や事業などとの直接的な因果関係や影響度が不明で、指標値を直接コントロールできない。

【例】地球温暖化分野

状態指標：市域内の温室効果ガス排出量、市域内の電力消費量

#### 成果指標 (環境指標)

市が行う施策や事業の成果。施策等の方法や内容などにより指標値を直接的にコントロール可能なもの。

【例】地球温暖化分野（省エネ家電買換促進補助事業）

成果指標：家電買換による温室効果ガス削減量、消費電力削減量

#### 活動指標

市が行う施策や事業の実施規模（数量）を示す指標

【例】地球温暖化分野（省エネ家電買換促進補助事業）

活動指標：補助金交付申請者数、補助交付額など

### 3 計画構成、分野別環境像、環境指標等について

#### (7) 環境指標の設定について

- ・各指標は、現在策定作業が進められている総合計画との整合性を必要に応じ計ります。
- ・各指標は、一定期間で、主に市も含む公的機関等が取りまとめ、公表しているもので、計画期間中、把握が可能と見込まれるものを採用します。

#### 状態指標

分野別環境像ごとに設定します。  
ただし、分野間の相互関連性から同一の指標を採用する場合があります。

#### 成果指標 (環境指標)

環境目標ごとにその分野の活動の成果を図る成果指標を設定します。  
ただし、分野間の相互関連性から他の分野と同一の指標を採用する場合があります。  
また、全ての施策や取組ごとに設定するのではなく特徴的な指標のみを設定します。

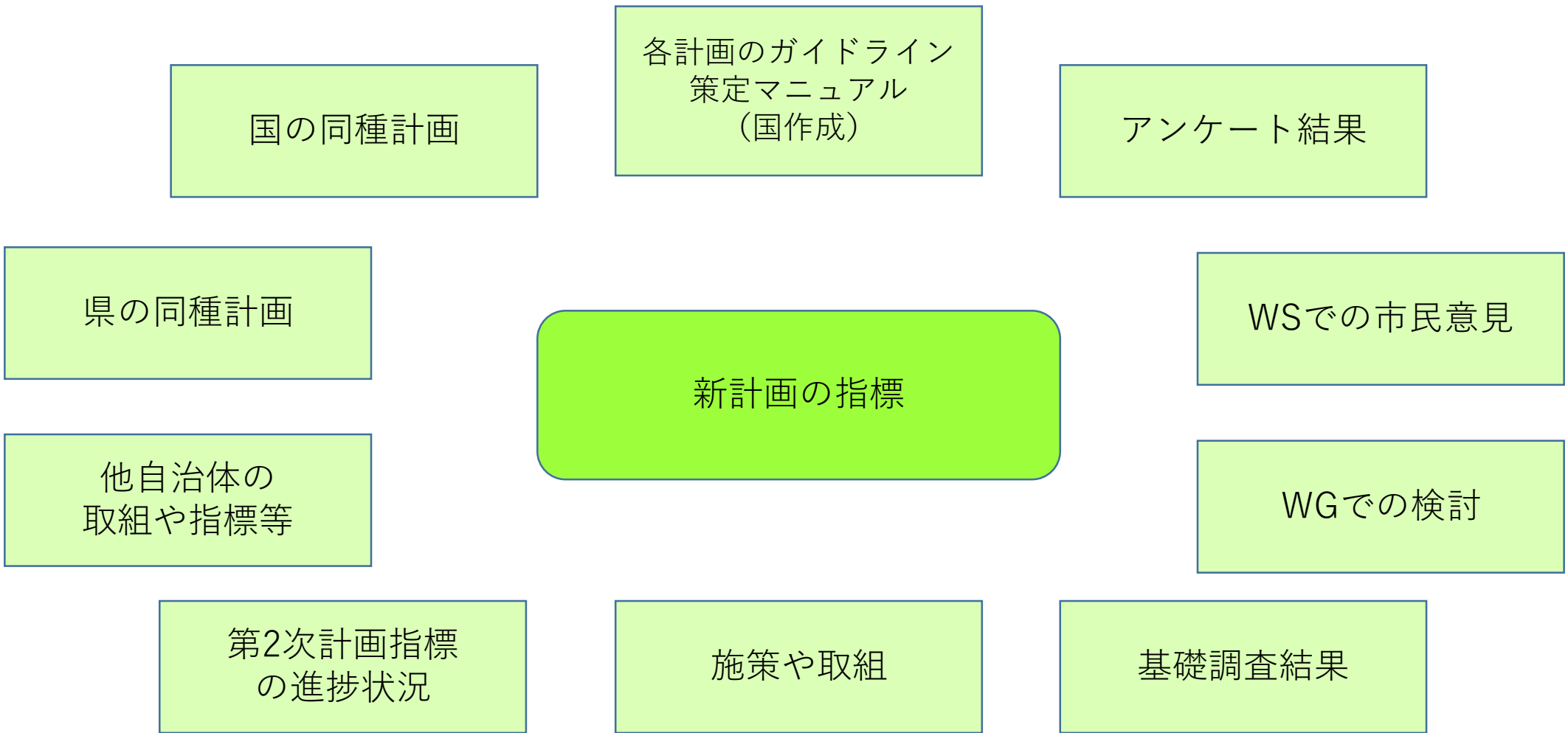
#### 活動指標

環境目標ごとにその分野における特徴的な活動の状況を示す活動指標を設定します。ただし、分野間の相互関連性から他の分野と同一の指標を採用する場合があります。  
また、全ての施策や取組、成果指標ごとに設定するのではなく特徴的な指標のみを設定します。

### 3 計画構成、分野別環境像、環境指標等について

#### (8) 環境指標の設定について

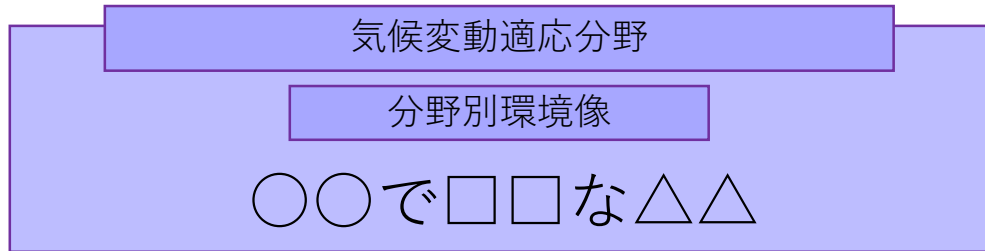
##### 【指標検討のイメージ】



### 3 計画構成、分野別環境像、環境指標等について

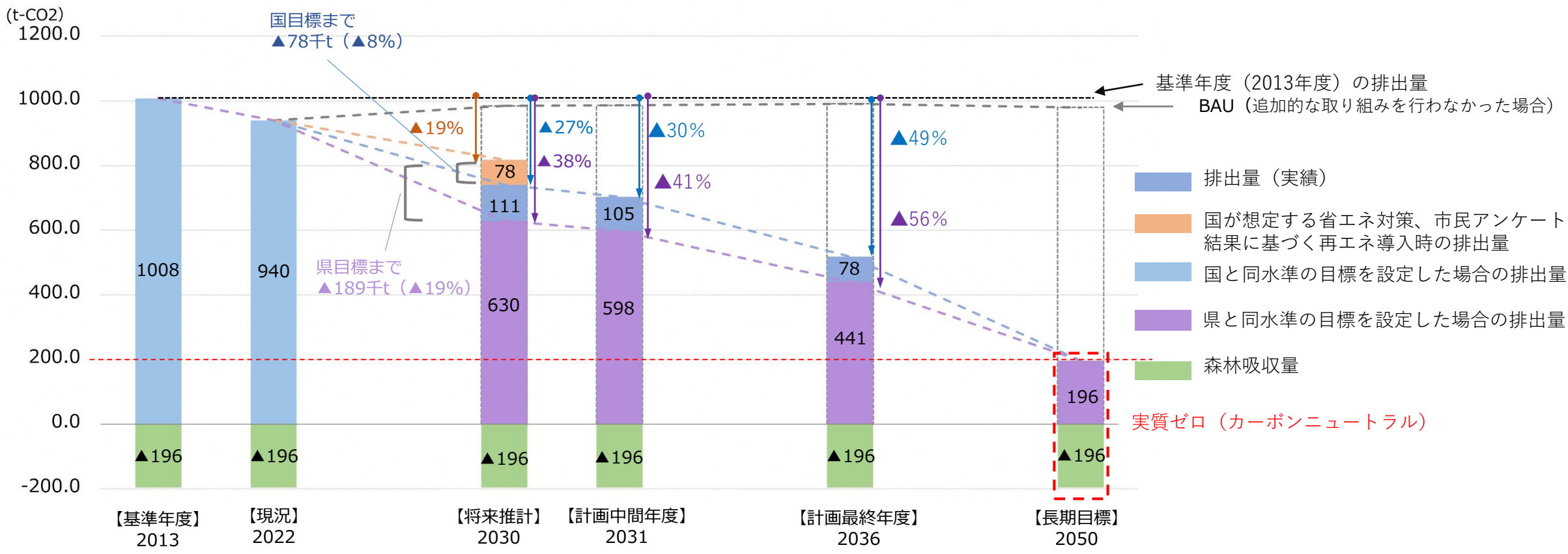
#### (8) 環境指標の設定について

【例】



環境目標	この分野の活動の内容	環境指標		
防災対策の推進	気候変動への適応について各分野での対応	状態指標	成果指標	活動指標
健康被害対策の推進	自然災害への備え	市の年間平均気温	熱中症搬送者数	クーリングシェルター設置箇所数
産業分野の対策の推進	熱中症、感染症への備え	猛暑日の年間日数	農林業系の成果指標	防災訓練実施回数
生活分野の対策の推進	農林業分野での備え	真夏日の年間日数	鳥獣による農林業被害額	ニホンジカ・イノシシ捕獲頭数
	水環境や湧水などへの備え(雨水の活用)	年間降水量		熱中症関連啓発活動実施状況
		熱中症アラート発出件数		

# 4 地球温暖化対策実行計画の削減目標について



CO2排出削減のイメージ

## 4 地球温暖化対策実行計画の削減目標について

### 【区域施策編】

#### CO<sub>2</sub>削減目標（基準2013年度）

	2030	2031	2035	2036
国	46%	49.7%※	60%	68%※
県	57%	60%※	72%※	75%※

※グラフからの推計値。

#### 2030年度に国、県と同程度の目標の達成のための削減内容

国の「地球温暖化対策計画」にある省エネ対策やアンケートの結果、FIT、FIPの認定状況などからの削減→18.8%削減

【国の目標に合わせる場合】さらに2013年度比7.7%削減が必要

【県の目標に合わせる場合】さらに2013年度比18.7%削減が必要

※いずれも森林吸収量（19.8%）を除く

→市民の行動変容、再エネ導入拡大、再エネ電力への切り替え、新技術の取入れなどにより削減。

#### 2031年度（計画中間年）に国、県と同程度の目標の達成のための削減内容

国の「地球温暖化対策計画」にある省エネ対策やアンケートの結果、FIT、FIPの認定状況、市民の行動変容、再エネ導入拡大、再エネ電力への切り替え、新技術の取入れなどからの削減

【国の目標に合わせる場合】2013年度比30.2%削減が必要

【県の目標に合わせる場合】2013年度比40.7%削減が必要

※いずれも森林吸収量（19.3%）を除く。

#### 2036年度（計画最終年）に国、県と同程度の目標の達成のための削減内容

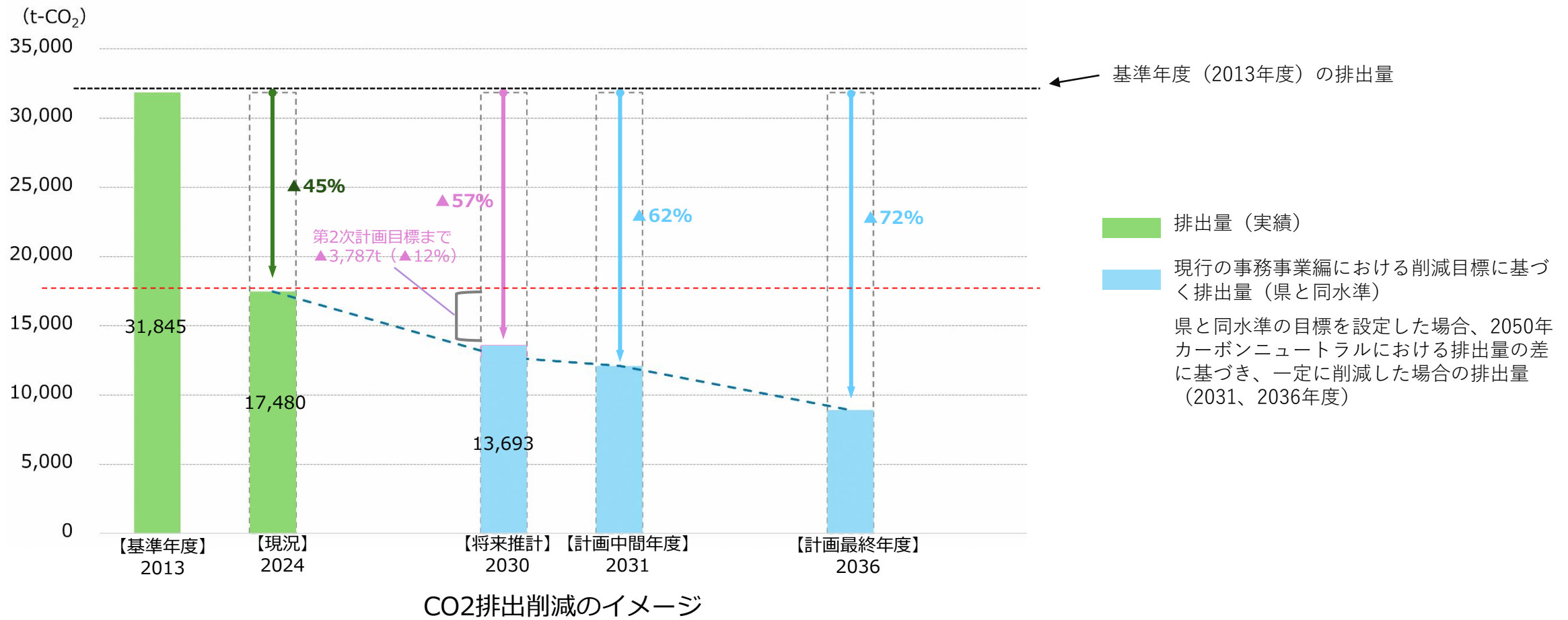
国の「地球温暖化対策計画」にある省エネ対策やアンケートの結果、FIT、FIPの認定状況、市民の行動変容、再エネ導入拡大、再エネ電力への切り替え、新技術の取入れなどからの削減

【国の目標に合わせる場合】2013年度比48.6%削減が必要

【県の目標に合わせる場合】2013年度比56.3%削減が必要

※いずれも森林吸収量（18.7%）を除く。

# 4 地球温暖化対策実行計画の削減目標について



- 2024年度の本市の事務事業における温室効果ガス排出量は17,480t-CO<sub>2</sub>（2013年度比45%削減）となっています。
- 第2次計画における目標（2030年度までに2013年度比57%削減）まで3,787t-CO<sub>2</sub>（2013年度比12%削減）削減する必要があります。
- 県目標水準における排出量と2050年度の排出量を0とした場合の差に基づき、毎年度一定に削減すると仮定した場合、2031年度には2013年度比62%、2036年度には2013年度比72%削減する必要があります。

## 4 地球温暖化対策実行計画の削減目標について

### 【事務事業編】

#### CO<sub>2</sub>削減目標（基準2013年度）

	2030	2031	2036
市	57%	62%	72%

### 目標の達成のための削減内容

- ・施設設備の省エネ化
- ・再エネ導入
- ・調達電力の再エネ化
- ・消費エネルギーの脱炭素化
- ・職員の省エネ行動 など

### 本計画における区域施策編、事務事業編の削減目標の設定について

#### CO<sub>2</sub>削減目標（基準2013年度）

	2031年度 (計画中間年)	2036年度 (計画最終年)
区域施策編	60%	75%
事務事業編	62%	75%

#### 【区域施策編】

- ・県目標との整合性を取ります。

#### 【事務事業編】

- ・県目標との整合性を取ります。

### (1) 市議会からの政策提言について（別添資料 2）

令和7年12月16日に奥州市議会建設環境常任委員会から市長に対し、「ごみ減量施策に関する政策提言書」の提出がありました。次期環境基本計画の内容に密接に関連する内容であることから、この提言の内容も策定作業において留意して進めていきます。

### (2) 今後の策定スケジュールについて（別添資料 3）

計画策定作業のスケジュール及び進捗状況については別添資料のとおりとなります。